

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合		
信託期間	無期限(設定日:2001年10月4日)		
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。		
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。		
	国内株式マザーファンド (A号)		
	日本の取引所上場株式		
	国内債券マザーファンド (B号)		
	日本の公社債		
	外国株式マザーファンド (A号)		
	日本を除く世界各国の株式		
	外国債券マザーファンド (A号)		
	日本を除く世界各国の公社債		
当ファンドの運用方法	<p>■日本を含む世界各国の株式、債券に分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</p> <p>■各ファンドにつき、株式、債券、現預金の基本的な資産配分と、その上限・下限を定め、その範囲内で変更を行います。</p>		
基本的な資産配分	安定型	安定成長型	成長型
株式(内外)	25%	45%	65%
債券(内外)	70%	50%	30%
現預金	5%	5%	5%
組入制限	<p>■株式、債券、現預金で構成する複合ベンチマークを設け、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。</p> <p>■外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替変動リスクを管理します。</p> <p>■ファンドの運用はトップダウンアプローチにより行われます。</p> <p>三井住友・DCバランスファンド(安定型)</p> <p>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。</p> <p>三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)</p> <p>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。</p> <p>三井住友・DCバランスファンド(成長型)</p> <p>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。</p> <p>国内株式マザーファンド(A号)</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>国内債券マザーファンド(B号)</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>外国株式マザーファンド(A号)</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外国債券マザーファンド(A号)</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>		
配分方針	<p>■年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、配金額を決定します。</p> <p>■配分対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■配分金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の配分金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>		

三井住友・ DCバランスファンド (安定型)/(安定成長型)/(成長型) 【運用報告書(全体版)】

(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

第 **23** 期
決算日 2023年12月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準 税 分 配	価 額 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
				中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2019年12月16日)	12,928	0	3.9	165.58	4.4	29.0	69.3	—	239
20期(2020年12月15日)	13,191	0	2.0	167.78	1.3	28.8	69.1	—	257
21期(2021年12月15日)	13,936	0	5.6	173.66	3.5	28.8	69.0	—	272
22期(2022年12月15日)	12,886	0	△7.5	170.10	△2.0	26.0	69.4	—	251
23期(2023年12月15日)	13,255	0	2.9	176.97	4.0	25.9	61.8	4.7	257

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準 税 分 配	価 額 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
				中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2019年12月16日)	15,013	0	6.0	188.26	6.5	49.9	48.2	—	576
20期(2020年12月15日)	15,589	0	3.8	193.18	2.6	49.6	47.2	—	617
21期(2021年12月15日)	17,261	0	10.7	205.31	6.3	49.6	47.7	—	726
22期(2022年12月15日)	15,838	0	△8.2	203.84	△0.7	46.3	49.3	—	713
23期(2023年12月15日)	16,934	0	6.9	221.17	8.5	45.6	42.5	3.2	754

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

決算期	基準価額 (分配落)	標準 税 分 配	価 額 騰 落 率	ベンチマーク		株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
				中 期 騰 落 率	中 期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
19期(2019年12月16日)	16,458	0	8.3	206.73	8.4	68.1	29.5	—	315
20期(2020年12月15日)	17,483	0	6.2	214.40	3.7	67.7	29.4	—	352
21期(2021年12月15日)	20,198	0	15.5	233.72	9.0	67.3	29.6	—	390
22期(2022年12月15日)	18,454	0	△8.6	234.90	0.5	65.0	29.7	—	384
23期(2023年12月15日)	20,451	0	10.8	265.59	13.1	64.8	25.3	1.8	441

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※各ファンドは親投資信託を組み合わせるので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA-BPI（総合）および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2022年12月15日	円	%	%	%	%	%	%
12月15日	12,886	-	170.10	-	26.0	69.4	-
12月末	12,571	△2.4	166.62	△2.0	25.8	69.3	-
2023年1月末	12,702	△1.4	168.13	△1.2	28.1	64.7	-
2月末	12,779	△0.8	169.82	△0.2	26.1	66.8	-
3月末	12,946	0.5	172.27	1.3	26.3	64.0	0.8
4月末	13,004	0.9	173.72	2.1	26.0	64.8	1.6
5月末	13,123	1.8	175.18	3.0	25.9	65.0	1.6
6月末	13,403	4.0	178.77	5.1	26.5	64.6	1.7
7月末	13,340	3.5	177.49	4.3	26.9	63.1	4.0
8月末	13,295	3.2	176.82	3.9	28.2	61.9	5.8
9月末	13,139	2.0	176.17	3.6	27.4	63.9	4.2
10月末	12,879	△0.1	172.93	1.7	26.3	59.8	6.4
11月末	13,278	3.0	177.83	4.5	26.5	58.5	7.9
(期 末) 2023年12月15日	13,255	2.9	176.97	4.0	25.9	61.8	4.7

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 式 組 入 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首) 2022年12月15日	円	%	%	%	%	%	%
12月15日	15,838	-	203.84	-	46.3	49.3	-
12月末	15,371	△2.9	198.64	△2.6	45.8	49.5	-
2023年1月末	15,652	△1.2	202.30	△0.8	48.7	43.3	-
2月末	15,772	△0.4	204.27	0.2	46.6	45.6	-
3月末	15,983	0.9	207.38	1.7	46.3	43.8	0.5
4月末	16,097	1.6	210.15	3.1	46.0	44.6	1.1
5月末	16,378	3.4	213.46	4.7	46.0	44.7	1.1
6月末	16,971	7.2	220.93	8.4	46.9	44.3	1.2
7月末	17,014	7.4	220.70	8.3	47.1	44.0	2.8
8月末	16,993	7.3	220.38	8.1	48.9	43.2	4.1
9月末	16,769	5.9	220.11	8.0	47.9	45.1	3.0
10月末	16,352	3.2	215.47	5.7	45.8	41.4	4.4
11月末	17,001	7.3	223.01	9.4	46.3	40.1	5.4
(期 末) 2023年12月15日	16,934	6.9	221.17	8.5	45.6	42.5	3.2

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

年 月 日	基 準 価 額		ベンチ マ ー ク		株 式 組 入 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期 首) 2022年12月15日	18,454	-	234.90	-	65.0	29.7	-
12月末	17,825	△ 3.4	227.73	△ 3.1	64.8	29.9	-
2023年1月末	18,290	△ 0.9	234.07	△ 0.4	67.5	24.9	-
2月末	18,443	△ 0.1	236.29	0.6	65.8	26.8	-
3月末	18,707	1.4	240.01	2.2	65.2	25.6	0.3
4月末	18,885	2.3	244.40	4.0	65.1	26.1	0.6
5月末	19,351	4.9	250.07	6.5	65.1	26.3	0.6
6月末	20,307	10.0	262.46	11.7	66.2	26.0	0.7
7月末	20,512	11.2	263.79	12.3	66.4	26.1	1.6
8月末	20,504	11.1	264.01	12.4	67.4	25.6	2.3
9月末	20,185	9.4	264.34	12.5	66.4	26.9	1.7
10月末	19,578	6.1	258.01	9.8	65.7	24.6	2.5
11月末	20,548	11.3	268.75	14.4	65.8	23.7	3.1
(期 末) 2023年12月15日	20,451	10.8	265.59	13.1	64.8	25.3	1.8

※騰落率は期首比です。

※各ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

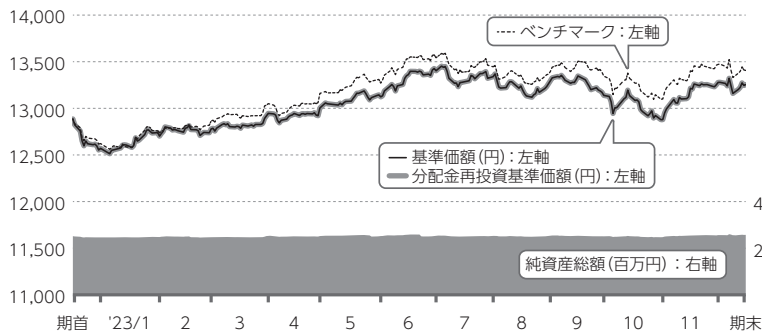
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額等の推移

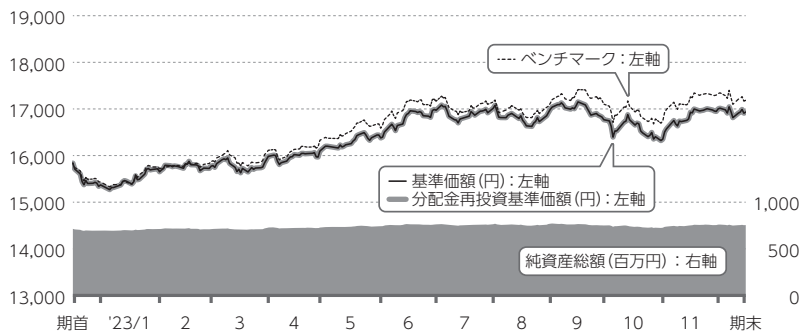
三井住友・DCバランスファンド(安定型)



期首	12,886円
期末	13,255円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.9% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

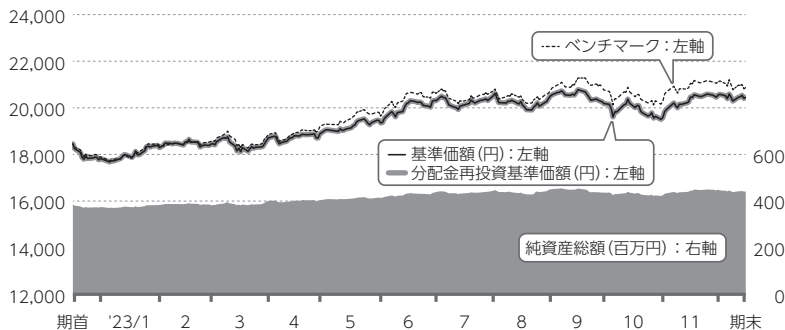
三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)



期首	15,838円
期末	16,934円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.9% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）



期首	18,454円
期末	20,451円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

また、外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替リスクを管理しました。

上昇要因

- 国内株式市場及び海外株式市場が上昇したこと

投資環境について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

期を通してみると、内外の株式市場は上昇しました。内外の債券市場では、長期金利（10年国債利回り）は日米で上昇（債券価格は下落）し、欧州では概ね横ばいとなりました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から2023年9月にかけて、上昇基調で推移しました。日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などを受けたリスクオフの動きから一時的に株価が下落する局面もありましたが、欧米株式市場が概ね上昇する中で、国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行などが株価の上昇要因となりました。その後、欧米の長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化などを受けて、株価が軟調な動きとなる場面もありましたが、期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりなどを好感し、欧米株式市場の上昇に連れて反発しました。

国内債券市場

日本の長期金利は、期を通じて上昇しました。

期初、日銀の金融政策決定会合にて長期金

利の許容変動幅の拡大が発表されると、金利は急上昇しました。その後、3月に欧米で金融不安が高まった局面では一時的に大きく金利低下する局面もありましたが、概ね日銀の許容レンジ（ $0 \pm 0.50\%$ ）の上限付近で推移しました。7月の日銀金融政策決定会合において、従来の許容変動幅が形骸化され、事実上 $0 \pm 1.0\%$ に拡大されたことや、欧米金利の上昇の影響を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、欧米金利に連れて、日本の長期金利も低下し、期中の上昇幅を縮小しました。

外国株式市場

先進国外国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初から2023年7月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め継続が相場の重石となる場面もありましたが、堅調な経済指標や企業業績を背景に、株価は上昇基調となりました。その後は、金融引き締めの長期化観測による

一段の金利上昇や中東情勢の悪化が嫌気され、10月まで下落基調となりました。期末にかけては、FRBの利上げ終了観測や金利低下を好感し、株価は反転上昇となりました。

欧州株式市場は、期初から2023年7月にかけて、概ね上昇基調で推移しました。米国景気の底堅さを背景としたグローバル景気への期待感などが相場のサポート材料となりました。その後、欧米長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化が嫌気され、10月まで下落基調となりました。期末にかけては、欧米金利の低下やインフレ鈍化によるECB（欧州中央銀行）の利上げ終了観測などを背景に、株価は反転上昇となりました。

外国債券市場

米国の長期金利は、上昇しました。堅調な景気を背景に、FRBのインフレ抑制に向けた姿勢が継続し、利上げなどの金融引き締めが進められたことから、金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月以降、インフレの軟化などを受けてFRBの利上げ終了観測が強まったことや、12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の内容がハト派的と受け止められたことなどから、金利は低下に転じ、期中の上昇幅を縮小しました。

欧州の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は、上昇後低下し、概ね横ばいとなりました。ECBが利上げを継続したことや米金利上昇の影響などを受けて、10月まで金利は上昇

基調となりました。しかし、11月以降、インフレの鈍化やECBの利上げ終了観測などを背景に金利は低下に転じ、期末にかけて期初の水準近辺まで低下しました。

為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。米国景気が底堅く推移する中、FRBが金融引き締めを進めた一方で、日銀はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の柔軟化を行ったものの、金融緩和策の大枠は維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。しかし、11月以降、FRBの利上げ終了観測の高まりなどから、期末にかけて米ドル安・円高に転じました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。ECBが利上げを継続した一方、日銀は金融緩和策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。しかし、11月以降、ECBの利上げ終了観測の高まりなどから、期末にかけてユーロ安・円高に転じました。

ポートフォリオについて（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

●当期の動き

資産	期末	当期の動き	配分理由
株式	OW	→	中国のゼロコロナ政策撤廃やサービス消費のペントアップディマンドを背景に世界景気の底打ちが期待できることから、期を通してOW～中立の範囲でウェイトを調整しました。
債券	UW	↓	米欧中銀がインフレ抑制のために大幅な利上げを継続していることや、日銀においてもYCCの修正やマイナス金利解除への警戒感が高まる中で、期を通して中立～UWの範囲でウェイトを調整しました。
現預金	OW	↑	主要中銀の金融引き締めにより、株式と債券の負の相関関係がなくなる中で、資金退避の為OW～UWの範囲で機動的にウェイトを調整しました。
外貨 エクスポージャー	OW	↑	米マクロ指標の減速や金融引き締め姿勢の後退などからドル安の動きが続くと見て、23年1月上旬にドルのエクスポージャーを引き下げました。23年10月には米金利の上昇や地政学リスクの高まりを背景にドルのエクスポージャーを引き上げました。

OW（オーバーウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW（アンダーウェイト）：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

中立：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

国内株式マザーファンド(A号)

●業種配分

収益の底入れと回復が見込まれる「電気機器」、国内における事業環境の改善を背景に中期的な収益成長が見込まれる「証券、商品先物取引業」、経済活動の再開を追い風に収益回復が見込まれる「サービス業」などを引き上げました。

一方、収益モメンタム(勢い)が総じて鈍いと考えられる「医薬品」、収益モメンタムのピークアウトが予想される「食料品」、バリュエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が低下したと考えられる「情報・通信業」などを引き下げました。

●個別銘柄

NISA(少額投資非課税制度)の拡充などを追い風に事業環境の改善が見込まれる「東海東京フィナンシャル・ホールディングス」、産業機器や車載向け半導体事業の中期的な収益成長が見込まれる「マクニカホールディングス」、資本効率を高める取り組みによって割安なバリュエーションの是正が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。

一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「りそなホールディングス」、収益モメンタムの減速が見込まれる「武田薬品工業」、株価が上昇した「伊藤忠商事」などを売却しました。

●組入銘柄数

銘柄数は、期首の97銘柄に対し、期末は109銘柄となりました。

国内債券マザーファンド(B号)

●デュレーション

(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

●残存期間別構成

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイト(OW)としました。1月から7月にかけてはOW幅を拡大、8月から10月にかけては縮小しました。

外国株式マザーファンド(A号)

●地域配分

地域配分については、期間を通じて全地域でニュートラルウェイト(NW)としました。

北米は、長期的な成長力の高さやセクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からNWを維持しました。

欧州は、相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、NWを維持しました。

アジアはバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からNWを継続しました。

●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア、一般消費財)のOW、深刻なリセッション(景気後退)には陥らないとの見方からディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な業種(消費安定、不動産、公益)をアンダーウェイト(UW)としました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

た。

グローバルの成長テーマに注目し、希少疾患新薬に強みを持つバイオ大手のバーテックス・ファーマシューティカルズ(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長恩恵が期待できるイトン(資本財)、バックオフィスのクラウド化におけるマーケットリーダー企業のワークデイ(ソフトウェア・サービス)などの買付けを行いました。

他方、フィンテックの規制強化、ペイメント業界の競争環境悪化を受けたペイパル、ブロック(金融サービス)、中国の消費減速、業績執行能力の問題から業績の見通しが大幅に低下したエスティローダー(家庭用品・パーソナル用品)、シリコンバレー地域の中小企業の事業環境悪化により、顧客企業獲得の難しさなどのリスクが高まっているズームインフォ・テクノロジーズ(メディア・娯楽)などを売却しました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金融引き締めによる金利上昇が予想される局

面ではデフレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に利上げの停止が意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをUWとし、フランスやスペインをOWとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締め姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

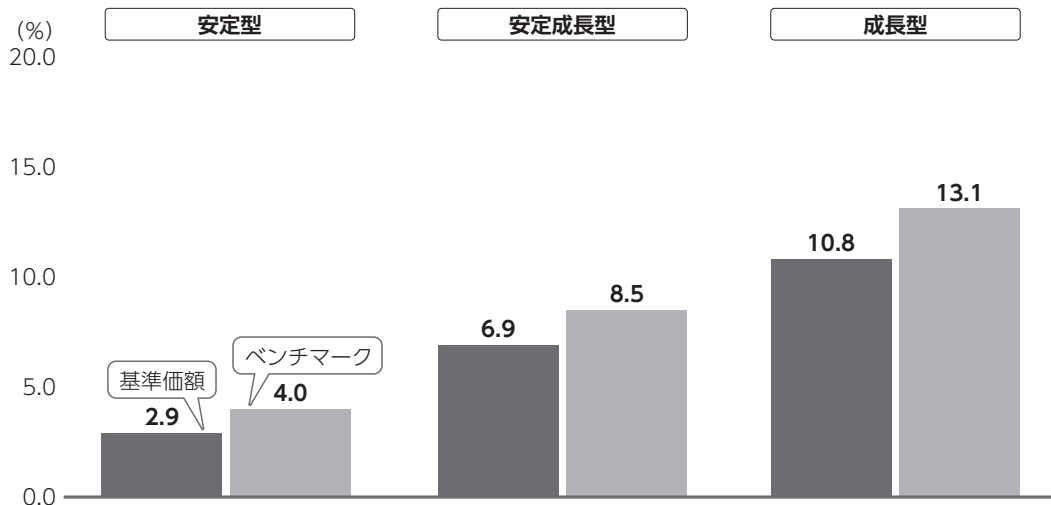
欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

各ファンドは、株式…TOPIX（東証株価指数、配当込み）、債券…NOMURA-BPI（総合）、現預金…無担保コール翌日物で構成する複合ベンチマークを設けています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

三井住友・DCバランスファンド （安定型）

今期における基準価額の騰落率は+2.9%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+4.0%を1.1%下回りました。

三井住友・DCバランスファンド （安定成長型）

今期における基準価額の騰落率は+6.9%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+8.5%を1.6%下回りました。

プラス要因

- 株式のオーバーウェイト
- 債券のアンダーウェイト
- 債券・株式における外国資産の組入れ

マイナス要因

- 外貨資産のヘッジ効果

三井住友・DCバランスファンド （成長型）

今期における基準価額の騰落率は+10.8%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+13.1%を2.3%下回りました。

分配金について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第23期		
	安定型	安定成長型	成長型
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,966	8,994	12,919

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

三井住友・DCバランスファンド (安定型) / (安定成長型) / (成長型)

資産配分方針については、今後もマクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的な資産配分方針策定及びポートフォリオ構築を行います。

世界経済は景気へのプラス・マイナス要因の綱引きのもと、地域・セクターのばらつきが目立ち、全体としては失速・V字型回復いずれも起こりにくい状況が継続する見通しです。

金融政策については、米国・欧州でインフレの鈍化を受け、利下げ可能な局面に移行し

たと判断しました。金融政策の軟着陸の可能性が高まったため、投資スタンスはややリスクオン(リスク選好)とします。

各親投資信託においては、今後もそれぞれのベンチマーク収益率を上回る投資成果を追求するアクティブ運用を行います。今後の個別資産における運用環境見通し、各親投資信託の投資方針などにつきましては、各親投資信託の該当箇所をご参照願います。

国内株式マザーファンド(A号)

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが

見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なもの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。底堅い世界景気を背景に企業収益の改善基調は続くと考えます。また、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展など日本固有の変化に対する期待が中期的な日本株を支援する材料になると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをOWとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをUWとします。

銘柄選択では、収益モメンタム、中期的な収益成長力、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は足踏みしているものの、コロナ禍からの経済活動再開の下で回復基調に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は長短金利操作の運用を段階的

に柔軟化しており、今後は賃金、物価の状況を見極めた上で一段の政策正常化を進める見込みです。日銀の金融政策修正への警戒が金利上昇圧力となる一方、インフレ鈍化を背景に米国金利が低下していることが国内金利にも低下圧力となるため、国内長期金利は一進一退の動きを想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債のOWを継続します。

外国株式マザーファンド(A号)

株式市場はインフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後の緩やかな業績回復が期待されることから、当面は上昇基調と考えています。一方で、大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの割高感、米国大型株からの物色広がり期待してUWへ引き下げます。一方で、欧州は来年の景気底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの相対的な割安感からOWへ引き上げます。環太平洋はバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、NWを継続します。

外国債券マザーファンド(A号)

米国では、利上げは最終局面とみられますが、底堅い景気などを背景に、FRBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に浸透し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏でも、利上げは最終局面とみられますが、底堅い労働市場などを背景に、ECBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げによる影響から、インフレ鈍化と景気減速が進むことでECBの利下げ観測が高まり、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル・円は、FRBの引き締め姿勢の継続や金利差を背景とした円キャリー取引(低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動)が米ドルの上昇要因となる一方、日銀の更なる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制することから、当面はもみ合い推移を予想します。ただし、その後は米国の景気減速やインフレ鈍化が進むことで米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

ユーロ・円は、金利差を背景とする円キャリー取引がユーロ高圧力となる一方、日銀の更なる政策修正観測などが円の下落幅を抑

制することから、当面はもみ合い推移を予想します。ただし、その後は、ECBの引き締め効果による景気減速などから利下げ観測が高まり、緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、フランスやスペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	201円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は13,050円です。
（投信会社）	(93)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(93)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(14)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.034)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.012)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	208	1.594	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

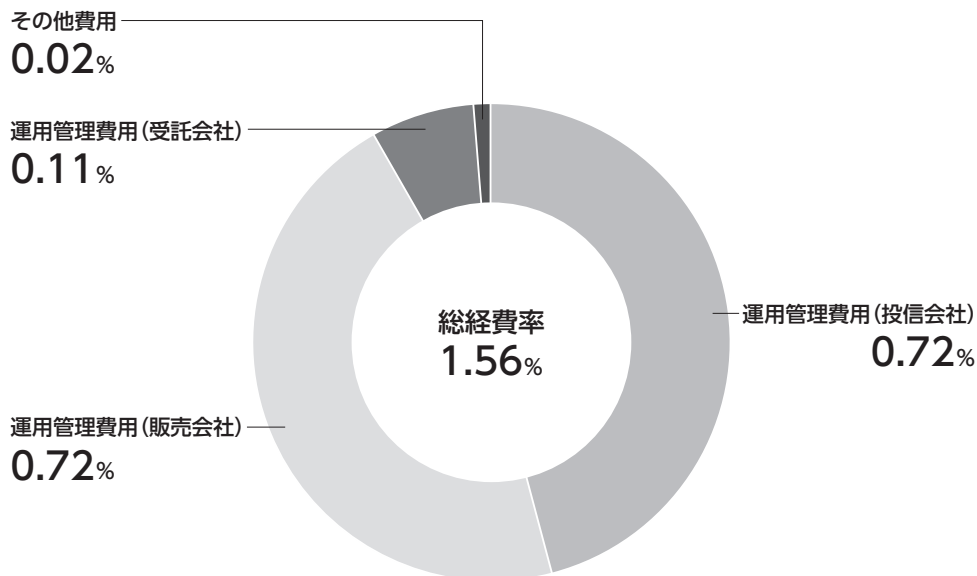
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	252円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,381円です。
（投信会社）	(117)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(117)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.060)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.015)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	266	1.625	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

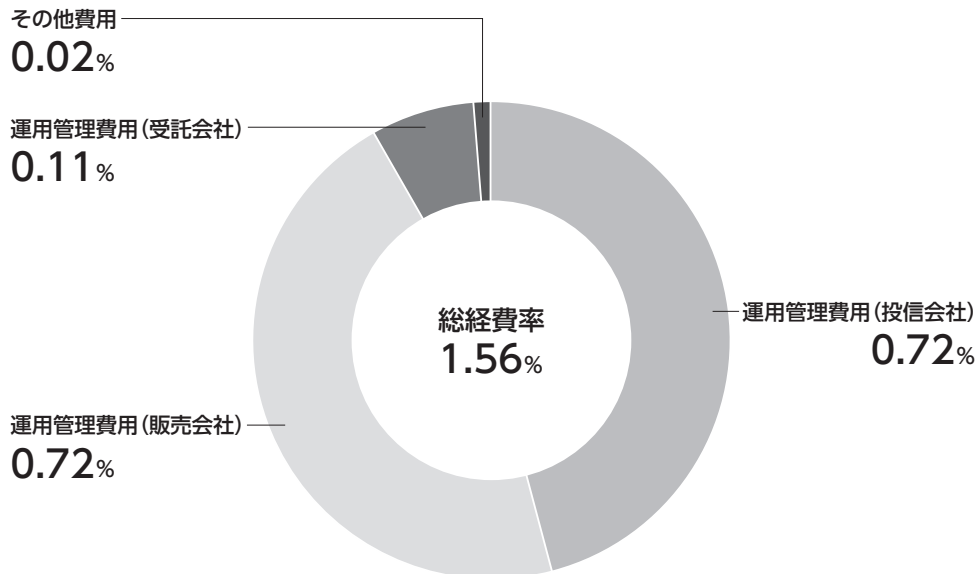
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	300円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,457円です。
（投信会社）	(139)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(139)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(21)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.084	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(16)	(0.083)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.004)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	5	0.025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.019)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	322	1.653	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

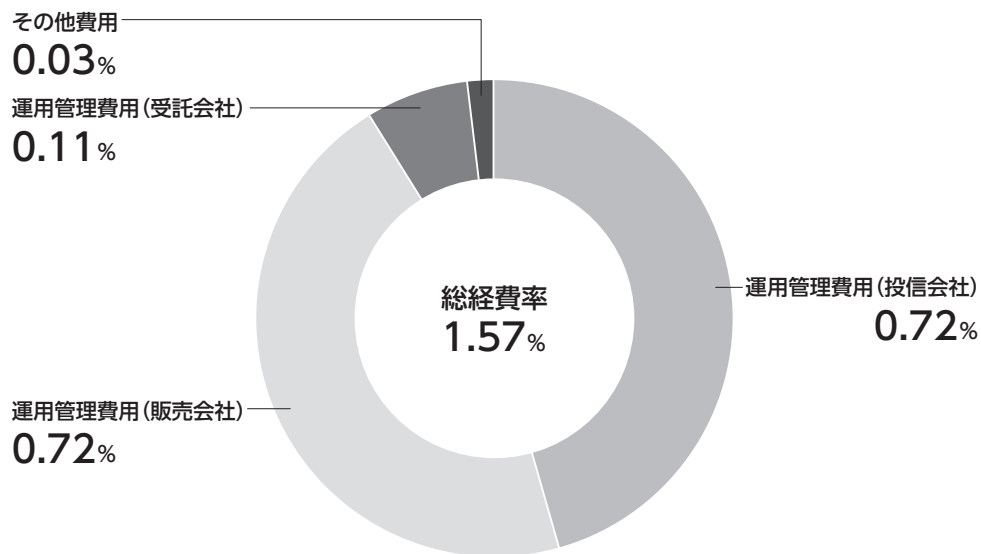
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.57%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	7,647	13,520	11,972	21,350
外国株式マザーファンド（A号）	1,979	7,380	3,049	12,320
外国債券マザーファンド（A号）	2,117	6,170	2,663	7,910
国内債券マザーファンド（B号）	16,292	22,380	18,381	25,020

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	25,694	46,600	46,358	84,170
外国株式マザーファンド（A号）	8,571	32,530	12,865	53,100
外国債券マザーファンド（A号）	6,050	17,620	6,182	18,220
国内債券マザーファンド（B号）	35,860	49,360	41,941	56,580

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	17,819	31,490	23,413	42,530
外国株式マザーファンド（A号）	4,921	18,890	6,800	28,255
外国債券マザーファンド（A号）	3,053	8,970	2,250	6,570
国内債券マザーファンド（B号）	22,671	31,150	21,063	28,460

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド（A号）	外国株式マザーファンド（A号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,728,988千円	1,193,862千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,112,878千円	2,652,737千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.45	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（A号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
株 式	1,337	163	12.2	1,391	146	10.5

※三井住友・DCバランスファンド（安定型） 平均保有割合 4.1%

※三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） 平均保有割合 21.2%

※三井住友・DCバランスファンド（成長型） 平均保有割合 16.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		百万円	%		百万円	%
公 社 債	636,527	13,528	2.1	628,260	10,210	1.6

※三井住友・DCバランスファンド（安定型） 平均保有割合 0.0%

※三井住友・DCバランスファンド（安定成長型） 平均保有割合 0.1%

※三井住友・DCバランスファンド（成長型） 平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（A号）

外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 800	百万円 804	百万円 -

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 28,100

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	87千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	9千円
(c) (b) / (a)	11.1%

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	448千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	50千円
(c) (b) / (a)	11.2%

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	348千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	38千円
(c) (b) / (a)	11.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

■ 組入れ資産の明細（2023年12月15日現在）

親投資信託残高

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	28,329	24,004	46,018
外国株式マザーファンド（A号）	5,671	4,601	22,272
外国債券マザーファンド（A号）	10,940	10,394	33,523
国内債券マザーファンド（B号）	104,783	102,694	139,582

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	144,770	124,106	237,923
外国株式マザーファンド（A号）	27,972	23,678	114,603
外国債券マザーファンド（A号）	21,343	21,210	68,405
国内債券マザーファンド（B号）	212,517	206,436	280,588

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（A号）	105,689	100,095	191,892
外国株式マザーファンド（A号）	22,747	20,869	101,005
外国債券マザーファンド（A号）	7,653	8,455	27,270
国内債券マザーファンド（B号）	67,478	69,087	93,903

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（A号）	626,016,414口	外国株式マザーファンド（A号）	638,312,308口
外国債券マザーファンド（A号）	2,049,680,819口	国内債券マザーファンド（B号）	230,702,563,745口

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

■ 投資信託財産の構成

（2023年12月15日現在）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	46,018	17.8
国内債券マザーファンド（B号）	139,582	53.9
外国株式マザーファンド（A号）	22,272	8.6
外国債券マザーファンド（A号）	33,523	12.9
コール・ローン等、その他	17,746	6.8
投資信託財産総額	259,143	100.0

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	237,923	31.3
国内債券マザーファンド（B号）	280,588	36.9
外国株式マザーファンド（A号）	114,603	15.1
外国債券マザーファンド（A号）	68,405	9.0
コール・ローン等、その他	58,810	7.7
投資信託財産総額	760,331	100.0

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（A号）	191,892	43.1
国内債券マザーファンド（B号）	93,903	21.1
外国株式マザーファンド（A号）	101,005	22.7
外国債券マザーファンド（A号）	27,270	6.1
コール・ローン等、その他	30,773	6.9
投資信託財産総額	444,845	100.0

※外国株式マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（3,041,038千円）の投資信託財産総額（3,089,687千円）に対する比率は98.4%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（6,578,317千円）の投資信託財産総額（6,704,326千円）に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.50円、1カナダ・ドル=106.24円、1オーストラリア・ドル=95.45円、1香港・ドル=18.25円、1シンガポール・ドル=107.26円、1イギリス・ポンド=181.70円、1イスラエル・シケル=38.762円、1スイス・フラン=164.17円、1デンマーク・クローネ=20.99円、1ノルウェー・クローネ=13.56円、1スウェーデン・クローナ=13.89円、1メキシコ・ペソ=8.288円、1オフショア・人民元=19.991円、1マレーシア・リンギット=30.488円、1ポーランド・ズロチ=36.184円、1ユーロ=156.48円です。

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（安定型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	292,335,890円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,239,434
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	46,018,493
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	139,582,648
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	22,272,639
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	33,523,230
未 収 入 金	34,699,446
(B) 負 債	35,145,773
未 払 金	33,191,956
未 払 信 託 報 酬	1,946,920
そ の 他 未 払 費 用	6,897
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	257,190,117
元 本	194,035,094
次 期 繰 越 損 益 金	63,155,023
(D) 受 益 権 総 口 数	194,035,094口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,255円

※当期における期首元本額195,248,223円、期中追加設定元本額22,709,510円、期中一部解約元本額23,922,639円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年12月16日 至2023年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,832円
受 取 利 息	482
支 払 利 息	△ 6,314
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,645,709
売 買 益	19,989,382
売 買 損	△ 9,343,673
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,878,987
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,760,890
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,459,229
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,934,904
(配 当 等 相 当 額)	(65,277,320)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,342,416)
(G) 合 計 (D + E + F)	63,155,023
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	63,155,023
追 加 信 託 差 損 益 金	43,934,904
(配 当 等 相 当 額)	(65,304,746)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△21,369,842)
分 配 準 備 積 立 金	31,066,145
繰 越 損 益 金	△11,846,026

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,729,505円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	65,304,746
(d) 分配準備積立金	29,336,640
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	96,370,891
1万口当たり当期分配対象額	4,966.67
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

三井住友・DCバランスファンド（安定型） / （安定成長型） / （成長型）

三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	868,093,023円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,666,601
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	237,923,672
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	280,588,660
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	114,603,130
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	68,405,473
未 収 入 金	112,905,487
(B) 負 債	113,596,768
未 払 金	107,761,470
未 払 信 託 報 酬	5,814,527
そ の 他 未 払 費 用	20,771
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	754,496,255
元 本	445,543,208
次 期 繰 越 損 益 金	308,953,047
(D) 受 益 権 総 口 数	445,543,208口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,934円

※当期における期首元本額450,696,033円、期中追加設定元本額45,733,711円、期中一部解約元本額50,886,536円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年12月16日 至2023年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 17,875円
受 取 利 息	1,674
支 払 利 息	△ 19,549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	57,872,927
売 買 益	88,426,892
売 買 損	△ 30,553,965
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11,378,830
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	46,476,222
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	96,583,783
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	165,893,042
(配 当 等 相 当 額)	(245,017,152)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79,124,110)
(G) 合 計 (D + E + F)	308,953,047
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	308,953,047
追 加 信 託 差 損 益 金	165,893,042
(配 当 等 相 当 額)	(245,103,802)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 79,210,760)
分 配 準 備 積 立 金	155,642,313
繰 越 損 益 金	△ 12,582,308

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,410,899円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	245,103,802
(d) 分配準備積立金	148,231,414
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	400,746,115
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	8,994.55
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

三井住友・DCバランスファンド（成長型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	528,577,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	26,611,710
国内株式マザーファンド(A号)(評価額)	191,892,774
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	93,903,517
外国株式マザーファンド(A号)(評価額)	101,005,189
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	27,270,519
未 収 入 金	87,893,329
(B) 負 債	87,127,543
未 払 金	83,731,732
未 払 信 託 報 酬	3,383,761
そ の 他 未 払 費 用	12,050
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	441,449,495
元 本	215,855,675
次 期 繰 越 損 益 金	225,593,820
(D) 受 益 権 総 口 数	215,855,675口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,451円

※当期における期首元本額208,521,242円、期中追加設定元本額34,812,976円、期中一部解約元本額27,478,543円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年12月16日 至2023年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,824円
受 取 利 息	1,045
支 払 利 息	△ 10,869
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	46,185,674
売 買 益	67,753,172
売 買 損	△ 21,567,498
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,426,074
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	39,749,776
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	65,408,074
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	120,435,970
(配 当 等 相 当 額)	(173,611,236)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 53,175,266)
(G) 合 計 (D + E + F)	225,593,820
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	225,593,820
追 加 信 託 差 損 益 金	120,435,970
(配 当 等 相 当 額)	(173,717,182)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 53,281,212)
分 配 準 備 積 立 金	105,157,850

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,125,092円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,312,798
(c) 収益調整金	173,717,182
(d) 分配準備積立金	93,719,960
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	278,875,032
1 万 口 当 た り 当 期 配 分 対 象 額	12,919.51
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 配 分 金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(A号)

第24期 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	主として日本の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
20期(2019年12月16日)	12,461	10.9	2,645.71	11.7	97.5%	百万円 902
21期(2020年12月15日)	13,576	8.9	2,781.06	5.1	97.8	1,003
22期(2021年12月15日)	16,363	20.5	3,162.10	13.7	97.6	1,076
23期(2022年12月15日)	15,935	△2.6	3,230.52	2.2	98.3	1,057
24期(2023年12月15日)	19,171	20.3	3,915.05	21.2	97.5	1,200

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2022年12月15日	15,935	—	3,230.52	—	98.3%
12月末	15,315	△3.9	3,101.25	△4.0	98.2
2023年1月末	15,790	△0.9	3,238.48	0.2	98.3
2月末	16,050	0.7	3,269.12	1.2	99.0
3月末	16,410	3.0	3,324.74	2.9	96.4
4月末	16,687	4.7	3,414.45	5.7	97.6
5月末	17,325	8.7	3,537.93	9.5	97.7
6月末	18,893	18.6	3,805.00	17.8	98.2
7月末	19,176	20.3	3,861.80	19.5	98.5
8月末	19,369	21.6	3,878.51	20.1	98.7
9月末	19,328	21.3	3,898.26	20.7	97.5
10月末	18,651	17.0	3,781.64	17.1	98.2
11月末	19,627	23.2	3,986.65	23.4	97.8
(期末) 2023年12月15日	19,171	20.3	3,915.05	21.2	97.5

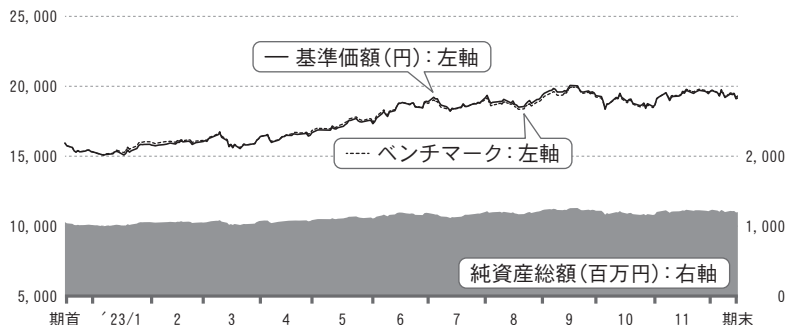
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当ファンドは、マクロ経済分析をもとにしたトップダウンアプローチを行い、当社独自に定めるユニバース（投資対象銘柄群）を構成する業種ごとの基準ウェイトから一定の範囲内で乖離をとる業種配分と、企業の中長期成長力およびバリュエーション（投資価値評価）を重視した銘柄選択による超過収益の獲得を目指しました。

上昇要因

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、ディスコなどの株価が上昇したこと
- ・日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス（企業統治）改革進展に対する期待が高まったこと
- ・日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

▶ 投資環境について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。3月には米銀行の経営破綻によって、米欧金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIXはバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利（10年国債利回り）の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

業種配分

収益の底入れと回復が見込まれる「電気機器」、国内における事業環境の改善を背景に中期的な収益成長が見込まれる「証券、商品先物取引業」、経済活動の再開を追い風に収益回復が見込まれる「サービス業」などを引き上げました。

一方、収益モメンタム（勢い）が総じて鈍いと考えられる「医薬品」、収益モメンタムのピークアウトが予想される「食料品」、バリュエーション（投資価値評価）面で投資魅力度が低下したと考えられる「情報・通信業」などを引き下げました。

個別銘柄

NISA（少額投資非課税制度）の拡充などを追い風に事業環境の改善が見込まれる「東海東京フィナンシャル・ホールディングス」、産業機器や車載向け半導体事業の中期的な収益成長が見込まれる「マクニカホールディングス」、資本効率を高める取り組みによって割安なバリュエーションの是正が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。

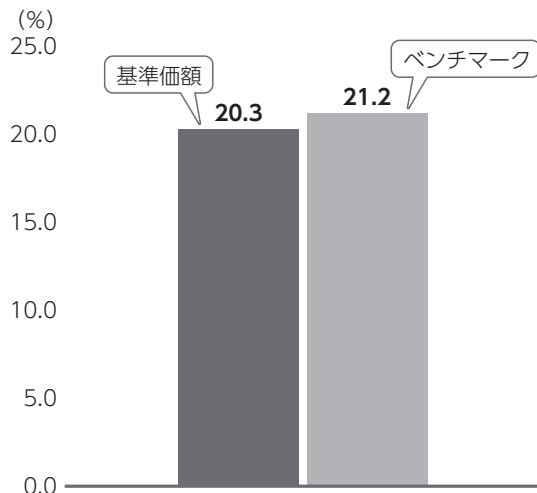
一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「りそなホールディングス」、収益モメンタムの減速が見込まれる「武田薬品工業」、株価が上昇した「伊藤忠商事」などを売却しました。

組入銘柄数

銘柄数は、期首の97銘柄に対し、期末は109銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+20.3%となり、ベンチマークの騰落率+21.2%を0.9%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行業のオーバーウェイト、精密機器のアンダーウェイトなど ・糖尿病治療向け医薬品生成材料などの中期的な収益成長期待が評価された「大阪ソーダ」の保有 ・パワー半導体や生成AI（人工知能）向けで装置需要の拡大による収益成長期待が高まった「ディスコ」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・陸運業や医薬品のオーバーウェイトなど ・中国におけるライセンス収入のモメンタム鈍化によって収益の先行き不透明感が高まった「円谷フィールズホールディングス」の保有 ・二輪車関連の収益モメンタムの鈍化が株価の重石となった「川崎重工業」の保有

2 今後の運用方針

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なものの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。底堅い世界景気を背景に企業収益の改善基調は続くと考えます。また、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展など日本固有の変化に対する期待が中期的な日本株を支援する材料になると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、収益モメンタム、中期的な収益成長力、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	30円 (30)	0.170% (0.170)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 （ そ の 他 ）	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.170	

期中の平均基準価額は17,738円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 597.7 (220.3)	千円 1,337,879 (-)	千株 588	千円 1,391,108

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,728,988千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,112,878千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,337	百万円 163	% 12.2	百万円 1,391	百万円 146	% 10.5

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,933千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	238千円
(c) (b) / (a)	12.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2023年12月15日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)			
INPEX	5.1	5.5	10,450
建設業 (1.6%)			
ウエストホールディングス	1.8	—	—
鹿島建設	—	2	4,670
東鉄工業	—	0.8	2,440
住友林業	—	0.8	3,349
九電工	—	1.6	8,048
日揮ホールディングス	3.5	—	—
食料品 (1.1%)			
ヤクルト本社	0.6	—	—
サントリー食品インターナショナル	0.6	—	—
キッコーマン	1.1	—	—
キュービー	2.2	—	—
日清食品ホールディングス	1.6	0.9	12,928
パルプ・紙 (0.4%)			
レンゴー	—	5.5	5,020
化学 (4.6%)			
クレハ	0.6	—	—
大阪ソーダ	—	1.4	12,418
デンカ	3.5	—	—
信越化学工業	0.6	0.8	4,367
三井化学	3.3	2.7	11,377
住友ベークライト	1.2	—	—
日本ゼオン	—	3.3	4,380
関西ペイント	—	1.6	3,808
中国塗料	—	2.6	4,217
ライオン	1.4	—	—
エフピコ	3.1	—	—
ニフコ	—	0.7	2,444
ユニ・チャーム	0.8	2.3	11,230
医薬品 (3.6%)			
協和キリン	0.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
武田薬品工業	6.2	1.5	5,992
アステラス製薬	6.3	—	—
中外製薬	—	2.7	14,428
エーザイ	0.8	0.8	5,765
ロート製薬	2	0.8	2,244
第一三共	4	3.4	13,617
石油・石炭製品 (1.2%)			
出光興産	—	3.6	13,856
ENEOSホールディングス	11.7	—	—
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	—	3.3	10,391
ブリヂストン	0.4	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)			
東洋炭素	—	1.6	7,344
鉄鋼 (1.0%)			
日本製鉄	3.3	2.8	9,167
共英製鋼	—	1.5	2,994
非鉄金属 (0.3%)			
住友電気工業	5.4	2	3,528
フジクラ	4.3	—	—
機械 (8.1%)			
日本製鋼所	1.5	0.7	1,726
アマダ	—	5.5	8,123
ディスコ	0.3	0.6	19,758
平田機工	—	0.6	3,606
タツモ	3.3	4.2	10,949
クボタ	—	2.3	4,797
荏原製作所	—	0.3	2,369
ダイキン工業	0.7	0.2	4,467
CKD	—	3.8	9,439
アマノ	—	2.6	8,541
日立造船	12.7	—	—
三菱重工業	2	2.8	21,313
IHI	2.2	—	—

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
電気機器 (22.1%)			
イビデン	0.7	0.7	5,319
ミネベアミツミ	—	4	11,388
日立製作所	2.9	3.5	34,506
富士電機	2.2	1.4	8,355
ニデック	0.6	—	—
ダイヘン	1.4	2.5	15,500
日本電気	—	0.8	6,504
ルネサスエレクトロニクス	6.2	6.6	16,632
アルバック	2.2	—	—
パナソニック ホールディングス	4.3	7	9,572
ソニーグループ	2	2.6	34,749
TDK	2.3	1.2	7,890
メイコー	0.7	—	—
ヒロセ電機	0.2	—	—
古野電気	—	3.3	5,388
エスベック	—	2.1	4,748
キーエンス	0.4	0.4	25,000
日置電機	1.4	0.5	3,100
フェローテックホールディングス	1.7	—	—
イリソ電子工業	—	1.3	4,784
レーザーテック	0.3	0.3	9,810
日本セラミック	—	1.3	3,706
日本電子	—	2	12,196
ローム	0.7	1.7	4,930
三井ハイテック	1.1	0.2	1,565
ニチコン	—	6.7	8,931
東京エレクトロン	0.2	1	24,370
輸送用機器 (9.1%)			
デンソー	2.1	4.5	9,402
川崎重工業	5	1.6	4,700
日産自動車	5.4	—	—
いすゞ自動車	3.4	—	—
トヨタ自動車	18.8	21	54,610
マツダ	2.1	7	10,563
スズキ	3.2	3.7	20,590
SUBARU	4.9	—	—

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	評価額
豊田合成	—	2.7	7,011
精密機器 (0.8%)			
テルモ	1.4	1.9	8,829
トプコン	2.2	—	—
その他製品 (1.7%)			
任天堂	3.3	3	20,334
電気・ガス業 (0.5%)			
関西電力	—	3	5,833
陸運業 (4.5%)			
東武鉄道	—	2.3	8,723
小田急電鉄	—	2.9	6,484
京成電鉄	—	1.8	11,790
西日本旅客鉄道	2.1	1.7	10,052
東海旅客鉄道	0.9	—	—
京阪ホールディングス	4.4	2.5	9,440
山九	2.9	—	—
セイノーホールディングス	—	2.9	5,968
海運業 (0.9%)			
日本郵船	—	2.7	10,559
商船三井	2.1	—	—
空運業 (—)			
A N Aホールディングス	3.6	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
住友倉庫	—	1	2,482
情報・通信業 (7.2%)			
コーエーテックモホールディングス	3.8	1	1,668
ネクソン	1.7	3.7	10,953
フィックスターズ	—	2.2	2,703
インターネットイニシアティブ	8	5.3	14,755
大塚商会	—	1.6	9,790
日本電信電話	9.2	186.8	31,718
東宝	1.8	—	—
コナミグループ	0.6	—	—
ソフトバンクグループ	1.4	2.1	12,784
卸売業 (4.7%)			
円谷フィールズホールディングス	—	1.9	2,230
マクニカホールディングス	—	2.7	20,819

国内株式マザーファンド（A号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
伊藤忠商事	6.3	3	17,352
丸紅	8.9	3.8	8,445
豊田通商	1.6	0.8	6,544
三井物産	2.5	—	—
小売業 (3.1%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	2.6	5	12,707
ヨシックスホールディングス	—	0.9	2,439
サイゼリヤ	—	0.8	3,796
ファーストリテイリング	0.2	0.5	17,790
銀行業 (7.9%)			
ゆうちょ銀行	—	10.9	15,728
三菱UFJフィナンシャル・グループ	37.8	28.1	33,846
りそなホールディングス	34.6	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	4.7	1.8	9,631
群馬銀行	—	15.5	11,059
七十七銀行	—	5	17,525
北洋銀行	—	13.3	4,801
証券、商品先物取引業 (3.5%)			
SBIホールディングス	2	3.9	11,895
野村ホールディングス	—	15.8	9,796
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	36.6	18,775

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
保険業 (2.5%)				
第一生命ホールディングス	4.5	4.6	13,627	
東京海上ホールディングス	7.2	4.4	15,364	
その他金融業 (0.7%)				
オリックス	1.7	—	—	
日本取引所グループ	—	2.9	8,224	
不動産業 (1.1%)				
大東建託	0.3	0.8	12,956	
オープンハウスグループ	2.3	—	—	
三井不動産	1.9	—	—	
サービス業 (5.0%)				
ベネフィット・ワン	3.8	—	—	
エムスリー	1.6	—	—	
オリエンタルランド	0.7	5.4	28,458	
リクルートホールディングス	1.2	3	17,745	
日本郵政	—	8.2	10,192	
キュービーネットホールディングス	—	1.5	2,172	
合 計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	351.2	581.2	1,170,195
		97銘柄	109銘柄	<97.5%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月15日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,170,195	% 95.3
コール・ローン等、その他	57,681	4.7
投資信託財産総額	1,227,876	100.0

国内株式マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,227,876,760円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,246,393
株 式 (評 価 額)	1,170,195,140
未 収 入 金	26,761,377
未 収 配 当 金	673,850
(B) 負 債	27,713,893
未 払 金	27,520,346
未 払 解 約 金	193,514
そ の 他 未 払 費 用	33
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,200,162,867
元 本	626,016,414
次 期 繰 越 損 益 金	574,146,453
(D) 受 益 権 総 口 数	626,016,414口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	19,171円

※当期における期首元本額663,608,255円、期中追加設定元本額106,765,301円、期中一部解約元本額144,357,142円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	24,004,222円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	124,106,031円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	100,095,339円
三井住友・DC国内株式アクティブS	368,388,322円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	8,567,770円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	561,439円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	113,156円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	180,135円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年12月16日 至2023年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,359,807円
受 取 配 当 金	24,339,896
受 取 利 息	309
そ の 他 収 益 金	26,978
支 払 利 息	△ 7,376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	184,435,724
売 買 益	261,555,122
売 買 損	△ 77,119,398
(C) そ の 他 費 用 等	△ 442
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	208,795,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	393,883,956
(F) 解 約 差 損 益 金	△113,932,089
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	85,399,497
(H) 合 計 (D + E + F + G)	574,146,453
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	574,146,453

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(B号)

第23期 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	純資産額
	円	騰落率		騰落率		
19期 (2019年3月6日)	14,098	1.1%	385.77	1.1%	99.5%	222,437 百万円
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2%	394.08	2.2%	99.7%	215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9%	385.04	△2.3%	99.5%	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0%	383.60	△0.4%	99.3%	217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7%	368.55	△3.9%	99.1%	288,547

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

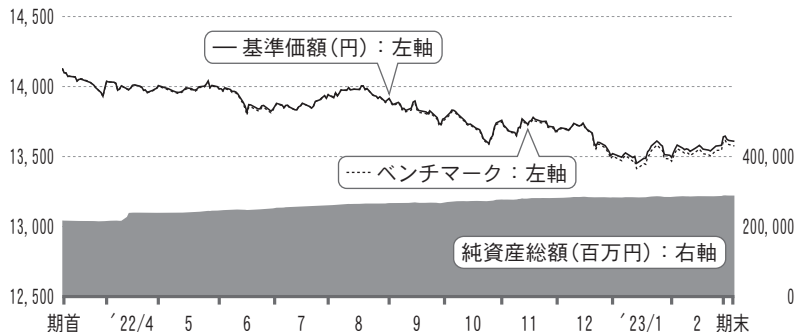
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 3月 7日	円 14,130	% —	383.60	% —	% 99.3
3月末	14,038	△0.7	381.04	△0.7	99.4
4月末	14,007	△0.9	380.12	△0.9	99.3
5月末	13,984	△1.0	379.54	△1.1	99.4
6月末	13,857	△1.9	376.08	△2.0	99.5
7月末	13,941	△1.3	378.55	△1.3	99.5
8月末	13,915	△1.5	377.67	△1.5	99.5
9月末	13,773	△2.5	373.60	△2.6	99.4
10月末	13,759	△2.6	373.25	△2.7	99.2
11月末	13,686	△3.1	371.33	△3.2	99.1
12月末	13,521	△4.3	366.60	△4.4	99.0
2023年 1月末	13,494	△4.5	365.59	△4.7	99.3
2月末	13,641	△3.5	369.57	△3.7	98.9
(期 末) 2023年 3月 6日	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	14,130円
期末	13,609円
騰落率	-3.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・世界的にインフレへの警戒が高まる中で、海外中央銀行の金融政策正常化を見込んだ海外金利の上昇に追随して、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと
- ・日銀が金融政策により制限していた長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅を拡大したことを背景に、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

世界的にインフレ懸念が強まる中で、日本の金利は期初から上昇基調で推移しました。日銀は指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）などの実施により金利上昇を抑制していましたが、金利上昇圧力が続いたことから、4月には指値オペの毎営業日実施を決定し、金利上昇抑制の姿勢を強めました。

6月には、インフレ懸念の高まりから欧米中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢を強める中、為替市場での円安進行も背景に、日本の金利には一段と上昇圧力がかかりました。これに対し、日銀が指値オペの対象銘柄拡大などの対応を行うとともに、緩和政策維持の姿勢を強く示したことから、日本の金利は一時的に低下しました。しかし、8月以降、インフレ長期化への警戒から欧米中央銀行がタカ派姿勢を一段と強めたことで海外金利の上昇が加速したことや、日本の物価も上振れが続いたことから、日本の金利は再び上昇基調に転じました。

12月には、日銀が金融政策決定会合で市場の予想に反し長期金利の許容変動幅を拡大したことから、長期金利は急上昇しました。その後は、日銀の国債買い入れ増額や1月の金融政策決定会合での政策据え置きなどにより金利が一時的に低下する局面もありました。しかし、物価指標の市場予想比上振れや日銀の一段の政策修正への根強い警戒から、期末にかけては、長期金利は新たな許容変動幅の上限付近での推移が続きました。

▶ ポートフォリオについて（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

デュレーションは、期初より3月下旬にかけて、商品市況の上昇やインフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を見込み、ベンチマーク対比短めとしました。その後、金利上昇が進んだことや日銀が金融緩和姿勢の継続を示したことを踏まえ、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。

6月には、インフレ懸念の高まりや海外金利の上昇を受けて、国内でも金利が上昇すると想定し、ベンチマーク対比短めへと変更しました。7月から8月中旬にかけては、経済指標の下振れによる海外金利の低下を見込み、ベンチマーク対比長めとしました。その後は、インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めに変更しました。

12月の日銀による政策修正以降も、一段の政策修正を警戒し、ベンチマーク対比短めとする方針を継続しました。

残存期間別構成

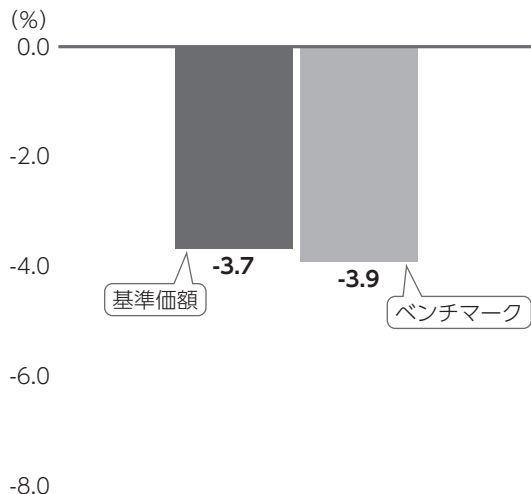
残存期間の構成は、相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めに、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

種別戦略は、期を通して事業債、MBS（不動産担保証券）をベンチマーク対比でオーバーウェイトとし、期中にオーバーウェイト幅を縮小しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.7%となり、ベンチマークの騰落率-3.9%を0.2%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

2 今後の運用方針

国内景気は、コロナ禍からの経済活動再開のもとで、持直しが続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は+4%台で推移しているものの、先行きは原油高などのコストプッシュ要因が緩和し、伸び率は徐々に低下する見通しです。日銀は市場機能の低下を踏まえて12月に長期金利の許容変動幅を拡大しましたが、引き締め政策への転換ではないとしており、イールドカーブコントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。そのため、長期金利は0±0.50%程度のレンジ内で推移する見込みですが、市場では一段の金融政策修正への警戒が続くと見込まれることから、国内金利には上昇圧力がかけやすくなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債、MBSのオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド（国債に対する上乗せ金利）動向を重視した組入れを行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (保管費用)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,809円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	587,597,224	520,834,007
	特殊債証券	2,700,000	400,363 (638,350)
	社債証券	27,597,113	14,855,159

※金額は受渡し代金。（経過利子は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
公 社 債	百万円 617,894	百万円 2,098	% 0.3	百万円 536,089	百万円 1,005	% 0.2

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 800	百万円 603	百万円 200

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 5,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2022年3月8日から2023年3月6日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年3月6日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期			うちBBB格以下 組 入 比 率	末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 218,656,000 (157,506,000)	千円 215,067,773 (152,786,127)	% 74.5 (52.9)	% — (—)	% 47.1 (25.6)	% 4.8 (4.8)	% 22.5 (22.5)
地 方 債 証 券	5,700,000 (5,700,000)	5,816,434 (5,816,434)	2.0 (2.0)	— (—)	0.2 (0.2)	1.4 (1.4)	0.4 (0.4)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	16,875,239 (16,875,239)	16,856,201 (16,856,201)	5.8 (5.8)	— (—)	4.1 (4.1)	0.9 (0.9)	0.8 (0.8)
普 通 社 債 証 券	49,500,000 (48,100,000)	48,339,117 (47,147,259)	16.8 (16.3)	— (—)	10.0 (9.6)	5.4 (5.4)	1.3 (1.3)
合 計	290,731,239 (228,181,239)	286,079,526 (222,606,023)	99.1 (77.1)	— (—)	61.5 (39.5)	12.6 (12.6)	25.0 (25.0)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	442	2年国債	0.0050	9,850,000	9,863,002	2024/11/01
	443	2年国債	0.0050	30,770,000	30,812,770	2024/12/01
	444	2年国債	0.0050	18,550,000	18,576,897	2025/01/01
	445	2年国債	0.0050	5,500,000	5,507,315	2025/02/01
	446	2年国債	0.0050	300,000	300,297	2025/03/01
	149	5年国債	0.0050	150,000	149,787	2026/09/20
	151	5年国債	0.0050	500,000	497,990	2027/03/20
	153	5年国債	0.0050	6,850,000	6,810,544	2027/06/20
	154	5年国債	0.1000	2,800,000	2,791,152	2027/09/20
	155	5年国債	0.3000	3,700,000	3,717,538	2027/12/20
	353	10年国債	0.1000	5,500,000	5,435,815	2028/12/20
	24	物価連動国債	0.1000	1,920,000	2,088,381	2029/03/10
	354	10年国債	0.1000	9,250,000	9,124,015	2029/03/20
	356	10年国債	0.1000	250,000	245,452	2029/09/20
	357	10年国債	0.1000	12,950,000	12,693,201	2029/12/20
	358	10年国債	0.1000	20,000	19,582	2030/03/20
	364	10年国債	0.1000	9,000,000	8,641,440	2031/09/20
	136	20年国債	1.6000	2,800,000	3,043,880	2032/03/20
	140	20年国債	1.7000	4,250,000	4,671,812	2032/09/20
国債証券	141	20年国債	1.7000	7,130,000	7,840,647	2032/12/20
	142	20年国債	1.8000	280,000	310,492	2032/12/20
	145	20年国債	1.7000	2,860,000	3,148,030	2033/06/20
	147	20年国債	1.6000	90,000	98,174	2033/12/20
	148	20年国債	1.5000	400,000	432,116	2034/03/20
	149	20年国債	1.5000	4,810,000	5,193,501	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	470,000	491,046	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	2,130,000	2,244,125	2035/06/20
	20	30年国債	2.5000	600,000	717,060	2035/09/20
	154	20年国債	1.2000	2,160,000	2,248,214	2035/09/20
	160	20年国債	0.7000	1,600,000	1,550,448	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,250,000	2,131,290	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	2,910,000	2,707,434	2038/03/20
	165	20年国債	0.5000	4,000,000	3,707,720	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	3,830,000	3,523,217	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	602,039	2039/03/20
	168	20年国債	0.4000	1,000,000	901,500	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	2,800,000	2,458,988	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	4,850,000	4,282,210	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	3,050,000	2,723,040	2040/12/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	181 20年国債	0.9000	750,000	708,652	2042/06/20
	182 20年国債	1.1000	9,365,000	9,151,571	2042/09/20
	42 30年国債	1.7000	1,170,000	1,262,944	2044/03/20
	45 30年国債	1.5000	3,250,000	3,383,315	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	1,130,000	1,175,753	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	1,770,000	1,803,984	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	210,000	175,604	2046/09/20
	55 30年国債	0.8000	500,000	444,815	2047/06/20
	59 30年国債	0.7000	2,150,000	1,844,807	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,490,000	1,338,496	2048/09/20
	61 30年国債	0.7000	350,000	298,487	2048/12/20
	67 30年国債	0.6000	3,880,000	3,167,050	2050/06/20
	70 30年国債	0.7000	3,800,000	3,168,744	2051/03/20
	71 30年国債	0.7000	870,000	723,857	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	150,000	125,019	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	200,000	166,324	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	2,920,000	2,630,014	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	4,450,000	4,321,662	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	3,411,000	3,393,262	2052/09/20
	10 40年国債	0.9000	150,000	127,848	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	328,524	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,350,000	1,056,456	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	2,300,000	1,968,409	2062/03/20
小	計	—	218,656,000	215,067,773	—
地 方 債 証 券	720 東京都公債	0.8700	400,000	401,096	2023/06/20
	128 共同発行地方	0.6600	300,000	301,365	2023/11/24
	86 川崎市公債	0.7280	500,000	502,774	2023/12/20
	6 東京都20年	2.0000	600,000	623,665	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	605,265	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	902,994	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	199,705	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	99,694	2026/09/18
	763 東京都公債	0.1500	100,000	99,842	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	99,983	2027/03/29
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	434,089	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	996,893	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	549,064	2028/03/17
小	計	—	5,700,000	5,816,434	—
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	53 地方公共団体	0.7390	1,500,000	1,506,525	2023/10/27
	67 地方公共団体	0.5010	800,000	805,187	2024/12/27
	71政保地方公共団	0.3910	214,000	215,663	2025/04/25
	73政保地方公共団	0.4840	201,000	203,066	2025/06/13
	75政保地方公共団	0.4400	303,000	305,966	2025/08/15

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	F 172地方公共団体	1. 1550	300, 000	308, 956	2026/05/29
	F 77 地方公共団体	1. 5190	100, 000	104, 502	2026/10/20
	91 地方公共団体	0. 1550	400, 000	397, 902	2026/12/28
	20 公営企業20年	2. 2500	400, 000	430, 990	2027/03/24
	F 116地方公共団体	1. 4810	100, 000	104, 728	2027/04/23
	F 143地方公共団体	1. 3510	500, 000	521, 567	2027/08/25
	F 134地方公共団体	1. 3480	200, 000	209, 018	2028/03/17
	F 306地方公共団体	0. 6050	300, 000	302, 442	2028/03/22
	24 公営企業20年	2. 2900	200, 000	218, 608	2028/04/25
	F 163地方公共団体	1. 0500	100, 000	103, 022	2028/04/28
	F 225地方公共団体	1. 0440	100, 000	102, 937	2028/08/30
	F 80 地方公共団体	1. 6580	400, 000	425, 408	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1. 1610	500, 000	517, 928	2028/12/28
	F 226地方公共団体	1. 0960	100, 000	103, 164	2029/02/28
	2 地方公営20年	2. 2900	250, 000	275, 780	2029/04/27
	F 303地方公共団体	0. 6730	100, 000	100, 248	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1. 9270	800, 000	868, 914	2030/07/26
	S 4 住宅機構R M B S	2. 0300	74, 312	75, 062	2038/05/10
	3 住宅機構R M B S	2. 3000	49, 805	49, 904	2042/07/10
	6 住宅機構R M B S	2. 1300	9, 817	9, 834	2042/10/10
	7 住宅機構R M B S	2. 1400	10, 844	10, 962	2042/11/10
	46 住宅機構R M B S	1. 8500	38, 420	40, 271	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1. 8900	36, 270	37, 978	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1. 6700	19, 146	19, 936	2046/07/10
	57 住宅機構R M B S	1. 4400	25, 749	26, 742	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1. 4400	27, 539	28, 637	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1. 0700	30, 992	31, 711	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0. 9300	82, 038	83, 235	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0. 8700	43, 218	43, 689	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0. 8400	44, 338	44, 683	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0. 4600	74, 666	72, 351	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0. 4000	76, 443	73, 614	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0. 4200	75, 416	72, 783	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0. 4600	154, 356	149, 231	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0. 4200	383, 625	369, 967	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0. 4200	310, 548	298, 964	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0. 3900	78, 326	75, 059	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0. 3900	78, 962	75, 621	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0. 4400	78, 980	75, 994	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0. 4600	79, 465	76, 564	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0. 3800	792, 030	757, 893	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0. 3600	806, 160	768, 915	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0. 3200	245, 181	233, 191	2054/03/10

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	143 住宅機構R M B S	0.3100	164,032	155,699	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	503,874	474,145	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	417,640	392,832	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	843,100	789,900	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	433,035	411,426	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	173,068	164,310	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	262,260	248,307	2055/03/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	91,723	86,751	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	95,779	91,516	2057/03/10
	179 住宅機構R M B S	0.4600	96,566	91,959	2057/04/10
	188 住宅機構R M B S	1.0200	399,516	400,394	2058/01/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	300,000	300,270	2058/02/10
	190 住宅機構R M B S	1.0900	1,500,000	1,513,350	2058/03/10
小	計	—	16,875,239	16,856,201	—
普 通 社 債 券	29オリエントコーポレーション	0.1400	100,000	99,878	2024/02/21
	64 アイフル	0.9700	200,000	200,507	2024/06/14
	92 東日本高速道	0.0510	2,100,000	2,098,051	2024/06/20
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	299,566	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	998,226	2024/08/02
	34オリエントコーポレーション	0.3700	200,000	200,007	2025/03/06
	549 関西電力	0.2700	300,000	299,492	2025/05/23
	98 トヨタファイナンス	0.2100	300,000	299,778	2025/10/21
	29大和ハウス工業	0.2100	200,000	200,052	2025/10/27
	30 K D D I	0.2100	300,000	299,724	2025/10/27
	32 S B Iホールディングス	1.1000	500,000	499,561	2025/12/05
	37 ソニーG	0.2800	600,000	599,905	2025/12/08
	65 アイフル	0.9400	1,200,000	1,195,722	2025/12/12
	8 住友三井オート	0.4000	200,000	200,009	2026/02/17
	38 大和証券G本社	0.5400	100,000	100,003	2026/02/24
	514 九州電力	0.4100	100,000	100,003	2026/02/25
	80 アコム	0.2800	200,000	198,093	2026/02/26
	37 ジヤツクス	0.4400	500,000	500,016	2026/02/27
	55 日本精工	0.3000	100,000	100,008	2026/03/06
	34 芙蓉総合リース	0.3000	500,000	500,040	2026/03/06
	211 オリツクス	0.2800	400,000	400,032	2026/03/06
	23 J A三井リース	0.3000	400,000	400,030	2026/03/09
	18 J A三井リース	0.1600	100,000	98,835	2026/03/12
	16 アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,512	2026/03/13
	69 ホンダファイナンス	0.0900	400,000	396,968	2026/06/19
	19 Z H D	0.3500	600,000	592,309	2026/07/28
78 アコム	0.3800	700,000	693,221	2026/08/28	
19 J A三井リース	0.1300	400,000	393,414	2026/09/03	
31 芙蓉総合リース	0.1200	100,000	98,240	2026/09/17	

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	41 東京電力パワー	0.6400	300,000	298,219	2026/10/08
	65 西日本高速道	0.1000	500,000	495,329	2026/12/18
	511 九州電力	0.5100	400,000	399,486	2027/02/25
	9 三菱UFJFG FR	0.7700	1,300,000	1,300,832	2027/03/05
	49 東京電力PG	0.6000	1,000,000	987,991	2027/04/26
	14 LIXIL	0.4750	300,000	299,282	2027/08/27
	16 長谷工コーポ	0.3000	300,000	295,855	2027/11/26
	2 アステラス製薬	0.4190	500,000	497,776	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	99,562	2027/12/08
	15 セブンアンドアイ	0.2800	300,000	296,232	2027/12/20
	31 いすゞ自動車	0.2700	300,000	293,206	2028/02/04
	39 大和証券G本社	0.7940	100,000	99,922	2028/02/24
	24三菱ケミカルホールデイ	0.3700	400,000	393,668	2028/02/25
	17 みずほリース	0.7640	900,000	899,308	2028/03/01
	2 日鉄住金物産	0.3950	600,000	590,577	2028/03/03
	7 日本製鉄	0.5640	600,000	599,616	2028/03/17
	34 東京センチュリー	0.2200	600,000	579,555	2028/07/21
	20 ZHD	0.4600	100,000	96,343	2028/07/28
	48 DIC	0.2300	200,000	194,061	2028/09/21
	12 西松建設	0.6000	400,000	392,516	2029/03/01
	10 三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,401,428	2029/03/07
	28 KDDI	0.3550	200,000	196,157	2029/04/26
	62 住友商事	0.9490	200,000	199,855	2030/03/01
	21 アサヒグループHD	0.8700	500,000	499,716	2030/03/08
	2 JERA	0.3900	800,000	741,124	2030/10/25
	536 関西電力	0.4400	200,000	189,682	2030/12/20
	27 トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,135,395	2031/03/18
	73 電源開発	0.3100	500,000	465,715	2031/05/20
	494 九州電力	0.3100	200,000	186,273	2031/05/23
	41 三菱ケミカルHD	0.3300	100,000	93,501	2031/06/03
	13 ソフトバンク	0.5200	600,000	553,449	2031/06/03
	536 東北電力	0.2900	500,000	462,898	2031/09/25
	50 東京電力PG	0.9400	900,000	863,243	2032/04/26
	8 日本製鉄	1.1500	600,000	599,154	2033/03/18
	AFL 0.844 04/14/33	0.8440	400,000	372,488	2033/04/14
	PLD 0.885 06/27/36	0.8850	1,000,000	819,370	2036/06/27
	1 大和ハウス劣FR	0.5000	1,100,000	1,095,554	2054/09/25
	1 東急不動産劣FR	1.0600	400,000	398,704	2055/12/17
	1 東北電力劣後FR	1.5450	800,000	791,792	2057/09/14
	1 芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	601,407	2057/12/14
	1 JERA 劣後FR	2.1440	600,000	606,427	2057/12/25
	2 東急不動産劣FR	1.2400	500,000	471,643	2060/12/17
	1 中国電力劣後FR	0.8400	400,000	348,845	2061/12/23

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	57 東京地下鉄	1.2440	200,000	163,329	2062/02/28
	1 武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,011,478	2079/06/06
	2 サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	596,842	2079/08/02
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	586,918	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	189,632	2079/12/12
	1 アイシン精機 劣FR	0.4000	800,000	793,069	2080/02/28
	2 東京センチュリー劣FR	1.3800	700,000	702,103	2080/07/30
	1 アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,298,389	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	459,752	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	397,560	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	990,355	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	687,890	2081/09/13
	1 パナソニック 劣後FR	0.7400	700,000	678,722	2081/10/14
	2 パナソニック 劣後FR	0.8850	700,000	652,463	2081/10/14
	3 パナソニック 劣後FR	1.0000	1,700,000	1,478,517	2081/10/14
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	481,895	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	90,139	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,525,312	2083/02/13
	4 サントリーHD劣後FR	1.1740	300,000	300,000	2083/03/22
	3 野村HD劣後FR	1.3000	900,000	890,362	— (※)
小	計	—	49,500,000	48,339,117	—
合	計	—	290,731,239	286,079,526	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	率
公 社 債	286,079,526		96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,022,144		3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	295,101,671		100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年3月6日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	295,101,671,010円
コール・ローン等	2,178,578,080
公社債(評価額)	286,079,526,385
未収入金	6,341,785,000
未収利息	417,019,208
前払費用	84,762,337
(B) 負 債	6,553,719,362
未払金	6,546,977,500
未払解約金	6,733,246
その他未払費用	8,616
(C) 純資産総額(A-B)	288,547,951,648
元 本	212,034,711,088
次期繰越損益金	76,513,240,560
(D) 受益権総口数	212,034,711,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,609円

※当期における期首元本額153,856,048,834円、期中追加設定元本額61,403,077,984円、期中一部解約元本額3,224,415,730円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	994,496,688円
三井住友・年金プラン50	932,661,999円
三井住友・年金プラン70	325,473,662円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	98,064,044円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	192,737,814円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	59,043,063円
三井住友・DC国内債券アクティブ	312,691,241円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,430,743,300円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	2,893,203,088円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	105,802,460円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,286,642円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	346,108円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	149,687円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	66,995,663円
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	201,621,015,629円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年3月8日 至2023年3月6日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,404,396,633円
受 取 利 息	1,405,196,745
支 払 利 息	△ 800,112
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△11,007,985,124
売 買 益	940,303,523
売 買 損	△11,948,288,647
(C) そ の 他 費 用 等	△ 375,598
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,603,964,089
(E) 前期繰越損益金	63,539,705,485
(F) 解約差損益金	△ 1,247,121,389
(G) 追加信託差損益金	23,824,620,553
(H) 合 計(D+E+F+G)	76,513,240,560
次期繰越損益金(H)	76,513,240,560

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

外国株式マザーファンド(A号)

第24期 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本を除く世界各国の株式に分散投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ■当ファンドは、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、 円換算ベース)		株式組入率 比	純資産額
	円 騰落	% 中率	円 騰落	% 中率		
20期(2019年12月16日)	25,305	18.5	293.26	18.6	98.5	百万円 1,566
21期(2020年12月15日)	28,159	11.3	322.67	10.0	97.8	1,721
22期(2021年12月15日)	39,843	41.5	435.54	35.0	98.0	2,509
23期(2022年12月15日)	38,049	△ 4.5	457.29	5.0	97.8	2,396
24期(2023年12月15日)	48,399	27.2	569.57	24.6	98.1	3,089

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ ベ ン チ マ ー ク ） MSCIコクサイ・インデックス （ 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス ）		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年12月15日	円 38,049	% —		% —	% 97.8
12月末	35,690	△ 6.2	457.29	△ 5.4	97.8
2023年1月末	37,449	△ 1.6	449.48	△ 1.7	97.8
2月末	38,809	2.0	464.92	1.7	98.5
3月末	38,701	1.7	462.79	1.2	97.9
4月末	39,441	3.7	475.39	4.0	98.6
5月末	42,272	11.1	498.13	8.9	97.9
6月末	45,566	19.8	537.68	17.6	98.2
7月末	46,587	22.4	545.97	19.4	99.2
8月末	47,474	24.8	555.46	21.5	98.4
9月末	45,942	20.7	542.09	18.5	98.3
10月末	44,127	16.0	524.04	14.6	98.6
11月末	48,158	26.6	565.12	23.6	98.0
(期 末) 2023年12月15日	48,399	27.2	569.57	24.6	98.1

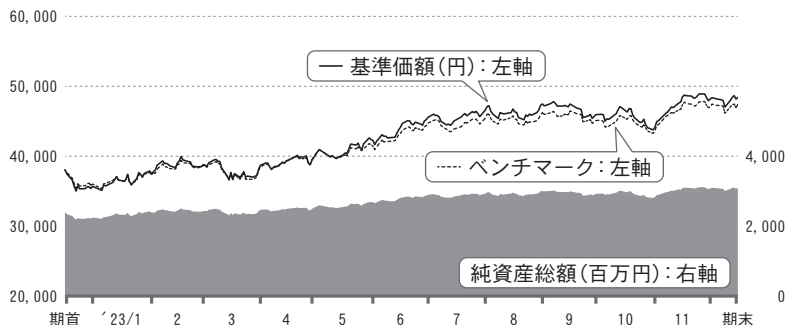
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	38,049円
期末	48,399円
騰落率	+27.2%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の株式に分散投資し、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 底堅い企業業績および生成AIに対する新たな需要期待から、米国の大型テクノロジー株中心に株式市場が上昇したこと
- ・ 期初から11月中旬まで、日銀の金融緩和策の継続と欧米の中央銀行による利上げの実施により、円が主要通貨に対して下落したこと
- ・ 11月以降、利上げの最終局面を確認しつつ、翌年の米国における利下げ期待を織り込み始めたことで株式市場が上昇したこと

▶ 投資環境について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

期を通じて世界の株式市場は上昇しました。為替は、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

世界株式市場

期初から、米国では利上げペースが緩慢化すると観測から株価が上昇しました。その後、3月には米国中堅銀行の破綻による急落局面もあったものの、当局による機動的な政策対応により反発しました。総じて底堅い企業業績を背景として、生成AIテーマ関連の米国大型テクノロジー株中心に上昇基調が継続しました。

8月以降は原油価格上昇と物価水準の高止まり、金融引き締め長期化懸念等から長期金利（10年国債利回り）が上昇すると、世界の株式市場は10月下旬まで下落しました。

一方で、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）以降は利上げが終盤にさしかかっていることが確認できたことに加え、早期利下げへの期待も生まれて長期金利が低下し、期末にかけて株価は上昇しました。

為替市場

期を通じて見ると、為替は対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が金利を高水準で維持すると観測から、低金利を維持する日銀の政策による内外金利差が米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

地域配分

地域配分については、期間を通じて全地域でニュートラルウェイト（NW）としました。

北米は、長期的な成長力の高さやセクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション（投資価値評価）の相対的な割高感からNWを維持しました。

欧州は、相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、NWを維持しました。

アジアはバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からNWを継続しました。

業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種（情報技術、ヘルスケア、一般消費財）のオーバーウェイト（OW）、深刻なリセッション（景気後退）には陥らないとの見方からディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）な業種（消費安定、不動産、公益）をアンダーウェイト（UW）としました。

個別銘柄

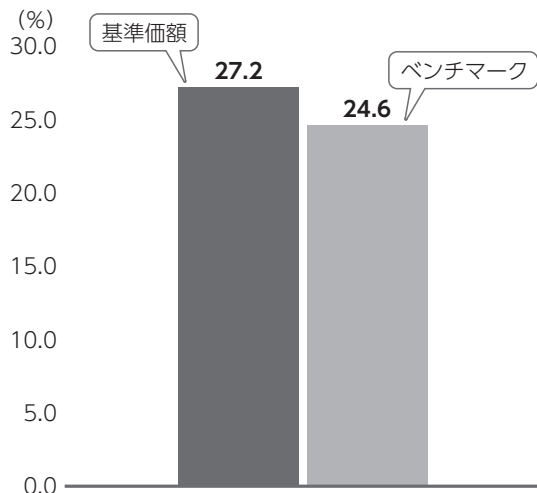
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、希少疾患新薬に強みを持つバイオ大手のバーテックス・ファーマシューティカルズ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長恩恵が期待できるイトトン（資本財）、バックオフィスのクラウド化におけるマーケットリーダー企業のワークデイ（ソフトウェア・サービス）などの買付けを行いました。

他方、フィンテックの規制強化、ペイメント業界の競争環境悪化を受けたペイパル、ブロック（金融サービス）、中国の消費減速、業績執行能力の問題から業績の見通しが大幅に低下したエスティローダー（家庭用品・パーソナル用品）、シリコンバレー地域の中小企業の事業環境悪化により、顧客企業獲得の難しさなどのリスクが高まっているズームインフォ・テクノロジーズ（メディア・娯楽）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+27.2%となり、ベンチマークの騰落率+24.6%を2.6%上回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・北米の業種配分では、情報技術の0W、生活必需品のUWが主なプラス要因となりました。 ・北米の銘柄選択では、ヘルスケア、コミュニケーションサービス、金融の銘柄選択効果が主にプラス寄与となりました。
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・環太平洋の銘柄選択では、オーストラリアの銘柄選択が主にマイナス寄与となりました。

2 今後の運用方針

株式市場はインフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後の緩やかな業績回復が期待されることから、当面は上昇基調と考えています。一方で、大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの割高感、米国大型株からの物色広がりを期待してUWへ引き下げます。一方で、欧州は来年の景気底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの相対的な割安感からOWへ引き上げます。環太平洋はバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、NWを継続します。

業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、一般消費財、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	15円 (15)	0.034% (0.034)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	7 (7)	0.017 (0.017)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	31 (31) (1)	0.074 (0.072) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	53	0.125	

期中の平均基準価額は42,664円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 203	千アメリカ・ドル 3,109	百株 312.44	千アメリカ・ドル 3,053
	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 96.84	千オーストラリア・ドル 286	百株 —	千オーストラリア・ドル —
	香 港	百株 30	千香港・ドル 570	百株 9	千香港・ドル 78
	イ ギ リ ス	百株 23.87	千イギリス・ポンド 139	百株 25.37	千イギリス・ポンド 62
	ス イ ス	百株 6.75 (—)	千スイス・フラン 124 (△ 0)	百株 5.57	千スイス・フラン 114
国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	12.71	90	—	—
	オ ラ ン ダ	19 (△ 7.81)	124 (△ 98)	17.87	24
	フ ラ ン ス	20.68	365	15.54	289
	ド イ ツ	36.3	116	27.85	48
	ス ペ イ ン	—	—	125.89	138
	オ ー ス ト リ ア	0.43	2	35.47	165
	そ の 他	— (7.81)	— (96)	7.81	60

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,193,862千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,652,737千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 組入れ資産の明細（2023年12月15日現在）

外国株式

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SVB FINANCIAL GROUP	3.7	—	—	—	銀行	
ADOBE INC	6.56	6.72	392	55,985	ソフトウェア・サービス	
LULULEMON ATHLETICA INC	4.69	6.15	300	42,881	耐久消費財・アパレル	
JPMORGAN CHASE & CO	19.55	23.04	377	53,841	銀行	
SERVICENOW INC	5.56	5.63	383	54,585	ソフトウェア・サービス	
DEERE & CO	2.21	—	—	—	資本財	
ZOETIS INC	12.32	12.48	249	35,584	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ALPHABET INC-CL C	—	8.85	117	16,798	メディア・娯楽	
INTUITIVE SURGICAL INC	7.4	7.49	244	34,814	ヘルスケア機器・サービス	
COSTCO WHOLESALE CORP	5.39	1.45	91	13,033	生活必需品流通・小売り	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	14.6	9.79	155	22,142	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ENTEGRIS INC	25.03	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	21.05	21.31	165	23,613	ヘルスケア機器・サービス	
EOG RESOURCES INC	32.9	21.28	256	36,570	エネルギー	
PAYPAL HOLDINGS INC	12.56	—	—	—	金融サービス	
MSCI INC	3.56	3.06	165	23,638	金融サービス	
FORTINET INC	59.93	61.05	348	49,631	ソフトウェア・サービス	
NEXTERA ENERGY INC	12.87	—	—	—	公益事業	
MATCH GROUP INC	19.96	—	—	—	メディア・娯楽	
ALPHABET INC-CL A	72.6	74.31	980	139,713	メディア・娯楽	
HOME DEPOT INC	10.93	11.19	393	56,098	一般消費財・サービス流通・小売り	
BLOCK INC	9.96	—	—	—	金融サービス	
IQVIA HOLDINGS INC	11.24	11.39	262	37,419	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	5.12	5.18	226	32,314	金融サービス	
IDEXX LABORATORIES INC	4.48	4.54	251	35,852	ヘルスケア機器・サービス	
POOL CORP	—	2.9	114	16,377	一般消費財・サービス流通・小売り	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	28.52	28.88	253	36,190	金融サービス	
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	8.13	10.28	220	31,470	金融サービス	
ELI LILLY & CO	9.5	10.8	619	88,287	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	—	6.17	155	22,216	ソフトウェア・サービス	
MCDONALD'S CORP	—	7.01	203	28,970	消費者サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	8.86	12.17	405	57,779	メディア・娯楽	
ENPHASE ENERGY INC	9.16	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ANSYS INC	9.15	7.96	234	33,450	ソフトウェア・サービス	
COSTAR GROUP INC	18.52	18.75	165	23,579	不動産管理・開発	
YETI HOLDINGS INC	32.01	32.75	167	23,815	耐久消費財・アパレル	
ROCKWELL AUTOMATION INC	9.25	9.37	287	40,971	資本財	
MARSH & MCLENNAN COS	10.31	10.5	200	28,618	保険	
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	—	37.79	170	24,335	資本財	
WORKDAY INC-CLASS A	—	6.95	188	26,817	ソフトウェア・サービス	
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	61.52	—	—	—	資本財	
NIKE INC -CL B	13.37	17.45	211	30,093	耐久消費財・アパレル	
LITHIA MOTORS INC	5.13	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ARES MANAGEMENT CORP - A	20.33	25.8	294	41,948	金融サービス	
PARKER HANNIFIN CORP	—	3.91	178	25,374	資本財	
CONOCOPHILLIPS	—	9.66	111	15,823	エネルギー	
PEPSICO INC	—	6.99	117	16,758	食品・飲料・タバコ	

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
CHART INDUSTRIES INC	5.22	—	—	—	—	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	10.95	11.21	—	384	54,748	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	0.68	0.83	—	285	40,690	消費者サービス
SYNOPSIS INC	7.97	8.16	—	449	64,122	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	25.15	25.75	—	206	29,406	資本財
UNION PACIFIC CORP	5.73	—	—	—	—	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	9.01	—	—	—	—	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.54	1.54	—	82	11,723	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	15.78	16.15	—	417	59,543	金融サービス
NVIDIA CORP	27.07	23.2	—	1,121	159,845	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	6.21	4.32	—	225	32,104	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF AMERICA CORP	59.77	25.84	—	87	12,497	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	11.29	11.43	—	204	29,132	金融サービス
ANALOG DEVICES INC	11.46	11.61	—	232	33,116	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	12.22	12.38	—	246	35,097	素材
EATON CORP PLC	—	9.15	—	217	30,993	資本財
CROWN HOLDINGS INC	10.84	10.84	—	98	14,030	素材
CINTAS CORP	4.6	4.66	—	262	37,413	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	20.73	20.05	—	953	135,837	ソフトウェア・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	8.93	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	16.46	29.78	—	154	21,973	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP	10.6	7.63	—	226	32,302	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	11.16	14.44	—	212	30,301	消費者サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	28.73	—	—	—	—	メディア・娯楽
INTUIT INC	6.43	6.58	—	395	56,369	ソフトウェア・サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	5.18	—	210	30,013	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APTIV PLC	9.59	21.25	—	188	26,904	自動車・自動車部品
TRANE TECHNOLOGIES PLC	—	10.63	—	253	36,187	資本財
小計	株数・金額	969.05	859.61	16,784	2,391,756	
	銘柄数<比率>	63銘柄	60銘柄	—	<77.4%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
IDP EDUCATION LTD	—	—	96.84	199	19,022	消費者サービス
小計	株数・金額	—	96.84	199	19,022	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	—	<0.6%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	23	37	—	920	16,800	金融サービス
AIA GROUP LTD	234	236	—	1,542	28,146	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	140	145	—	1,263	23,062	資本財
小計	株数・金額	397	418	3,726	68,008	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<2.2%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
ASHTREAD GROUP PLC	12.4	26.25	—	144	26,166	資本財
ASTRAZENECA PLC	23	27.65	—	289	52,591	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMPASS GROUP PLC	77.31	57.31	—	121	22,023	消費者サービス
小計	株数・金額	112.71	111.21	554	100,781	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	—	<3.3%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	1.19	1.66	—	201	33,138	金融サービス
SIKA AG-REG	5.98	6.05	—	164	26,926	素材
NESTLE SA-REG	14.52	15.47	—	151	24,818	食品・飲料・タバコ

外国株式マザーファンド（A号）

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
LONZA GROUP AG-REG		3.32	3.36	111	18,313	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・飲料・タバコ
BARRY CALLEBAUT AG-REG		0.35	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	25.36	26.54	628	103,196	
(アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財 食品・飲料・タバコ
KINGSPAN GROUP PLC		—	12.44	99	15,514	
KERRY GROUP PLC-A		18.46	18.73	139	21,788	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	18.46	31.17	238	37,302	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	自動車・自動車部品 素材 銀行 半導体・半導体製造装置
FERRARI NV		4.99	7.14	236	37,003	
DSM BV		7.81	—	—	—	
ING GROEP NV		70.48	68.78	93	14,663	
ASML HOLDING NV		2.11	2.79	190	29,783	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	85.39	78.71	520	81,450	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	エネルギー 商業・専門サービス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 素材 資本財 家庭用品・パーソナル用品 耐久消費財・アパレル 資本財
TOTALENERGIES SE		23.36	23.92	146	22,985	
TELEPERFORMANCE		6.58	—	—	—	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH		3.23	—	—	—	
AIR LIQUIDE SA		9.93	10.59	185	29,016	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		16.82	17.22	308	48,233	
L'OREAL		3.83	6.09	270	42,268	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		3.14	3.22	240	37,628	
SAFRAN SA		—	10.99	176	27,649	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	66.89	72.03	1,327	207,782	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	半導体・半導体製造装置 生活必需品流通・小売り
INFINEON TECHNOLOGIES AG		—	36.3	139	21,800	
HELLOFRESH SE		27.85	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	27.85	36.3	139	21,800	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	公益事業
IBERDROLA SA		125.89	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	125.89	—	—	<—%>	
(オーストリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	銀行
BAWAG GROUP AG		35.04	—	—	—	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	35.04	—	—	<—%>	
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	359.52	218.21	2,226	348,335	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,863.64	1,730.41	—	3,031,101	
		89銘柄	83銘柄	—	<98.1%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

外国株式マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

（2023年12月15日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,031,101	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,586	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	3,089,687	100.0

※期末における外貨建資産（3,041,038千円）の投資信託財産総額（3,089,687千円）に対する比率は98.4%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.50円、1カナダ・ドル=106.24円、1オーストラリア・ドル=95.45円、1香港・ドル=18.25円、1シンガポール・ドル=107.26円、1イギリス・ポンド=181.70円、1スイス・フラン=164.17円、1ノルウェー・クローネ=13.56円、1ユーロ=156.48円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年12月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	3,089,687,683円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	56,429,026
株 式（評価額）	3,031,101,503
未 収 配 当 金	2,157,154
(B) 負 債	326,200
未 払 解 約 金	326,135
そ の 他 未 払 費 用	65
(C) 純 資 産 総 額（A - B）	3,089,361,483
元 本	638,312,308
次 期 繰 越 損 益 金	2,451,049,175
(D) 受 益 権 総 口 数	638,312,308口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額（C / D）	48,399円

※当期における期首元本額629,837,324円、期中追加設定元本額90,998,519円、期中一部解約元本額82,523,535円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・DCバランスファンド（安定型）	4,601,880円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	23,678,822円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	20,869,272円
三井住友・DC外国株式アクティブ	587,234,853円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	1,714,425円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	134,028円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	33,727円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	45,301円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年12月16日 至2023年12月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,143,237円
受 取 配 当 金	27,025,141
受 取 利 息	41,336
そ の 他 収 益 金	92,587
支 払 利 息	△ 15,827
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	635,836,290
売 買 益	805,084,173
売 買 損	△ 169,247,883
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,998,861
(D) 当 期 損 益 金（A + B + C）	660,980,666
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,766,608,737
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 268,894,923
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	292,354,695
(H) 合 計（D + E + F + G）	2,451,049,175
次 期 繰 越 損 益 金（H）	2,451,049,175

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ベンチマークの表記の変更に伴う所要の約款変更を行いました。（適用日：2023年4月3日）

外国債券マザーファンド(A号)

第24期 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、 円換算ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
20期(2019年12月16日)	円	%		%	%	百万円
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2	4,950
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9	5,431
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8	5,848
23期(2022年12月15日)	29,972	0.4	315.60	0.2	98.7	5,975
24期(2023年12月15日)	32,251	7.6	340.66	7.9	98.0	6,610

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

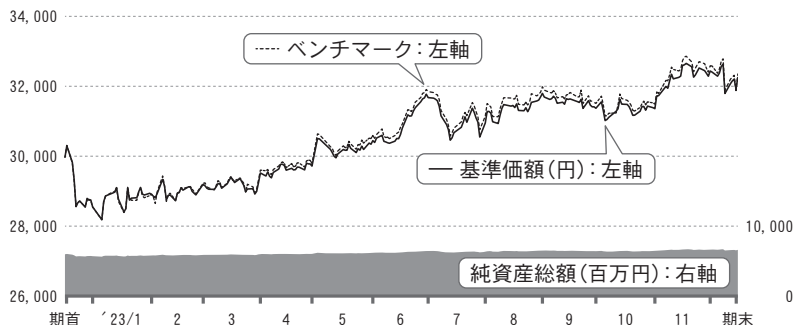
年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) F T S E 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除 く 日 本 、 円 換 算 ベ ー ス)		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期首) 2022年12月15日	円 29,972	% —	315.60	% —	% 98.7
12月末	28,552	△4.7	300.59	△4.8	98.2
2023年1月末	28,903	△3.6	304.50	△3.5	97.9
2月末	29,197	△2.6	307.76	△2.5	98.1
3月末	29,520	△1.5	311.71	△1.2	97.6
4月末	29,716	△0.9	313.74	△0.6	98.2
5月末	30,445	1.6	322.13	2.1	98.0
6月末	31,676	5.7	335.36	6.3	98.0
7月末	30,950	3.3	327.95	3.9	96.2
8月末	31,797	6.1	336.80	6.7	98.0
9月末	31,371	4.7	331.79	5.1	98.5
10月末	31,359	4.6	331.58	5.1	97.9
11月末	32,436	8.2	343.13	8.7	98.0
(期末) 2023年12月15日	32,251	7.6	340.66	7.9	98.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	29,972円
期末	32,251円
騰落率	+7.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・米国や欧州の中央銀行が金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことで、米ドルやユーロが対円で上昇したこと
- ・債券の金利収入

下落要因

- ・FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）など、各国中銀が積極的な金融引き締めを進めたことなどを背景に、グローバルで金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

債券市場は、金利上昇による価格変化はマイナスとなりましたが、金利収入が上回り、全体では小幅プラスとなりました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、根強いインフレ圧力などを背景にFRBが利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことや国債需給の悪化が警戒されたことなどから、10月にかけて金利は上昇しました。但し、期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）の内容がハト派（景気を重視する立場）的と受け止められたことや物価指標でインフレの軟化が示唆されたことから、金利は上昇幅を縮小しました。

欧州でも、ECBが大幅利上げなど積極的な金融引き締めを進めたことから、10月にかけて金利は上昇しました。しかし、期末にかけては、インフレの鈍化や利上げの終了観測などを背景に金利は低下する展開となりました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。FRBが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、米ドル高・円安が進みました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。ECBが積極的な金融引き締めを進めた一方で、日銀は金融緩和政策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション

（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

根強いインフレ圧力などを背景とした金融引き締めによる金利上昇が予想される局面ではデュレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に利上げの停止が意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスやスペインをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締め姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

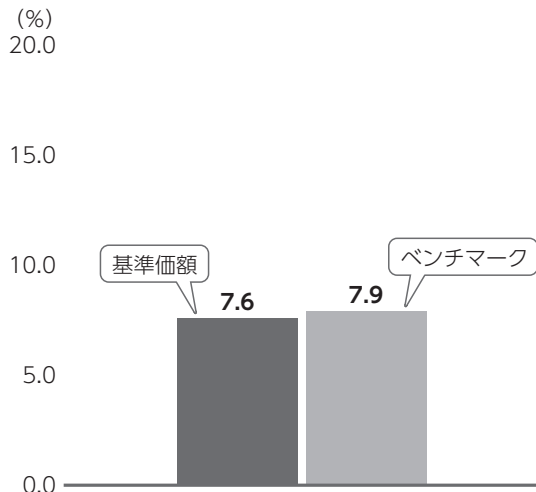
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

残存期間別配分

欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+7.6%となり、ベンチマークの騰落率+7.9%を0.3%下回りました。

プラス要因 ・英国・ユーロ圏の金利選択要因

マイナス要因 ・米国の金利選択要因

2 今後の運用方針

米国では、利上げは最終局面とみられますが、底堅い景気などを背景に、FRBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に浸透し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏でも、利上げは最終局面とみられますが、底堅い労働市場などを背景に、ECBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げによる影響から、インフレ鈍化と景気減速が進むことでECBの利下げ観測が高まり、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル・円は、FRBの引き締め姿勢の継続や金利差を背景とした円キャリー取引（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）が米ドルの上昇要因となる一方、日銀の更なる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制することから、当面はもみ合い推移を予想します。ただし、その後は米国の景気減速やインフレ鈍化が進むことで米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

ユーロ・円は、金利差を背景とする円キャリー取引がユーロ高圧力となる一方、日銀の更なる政策修正観測などが円の下落幅を抑制することから、当面はもみ合い推移を予想します。ただし、その後は、ECBの引き締め効果による景気減速などから利下げ観測が高まり、緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスやスペインをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	13円 (13) (0)	0.044% (0.043) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	13	0.044	

期中の平均基準価額は30,516円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 38,018	千アメリカ・ドル 37,568	
		社債証券	902	— (1,170)	
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 1,814	千オーストラリア・ドル 2,097	
		社債証券	682	—	
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 14,115	千イギリス・ポンド 13,055	
		社債証券	—	337	
	イスラエル	国債証券	—	938	
		社債証券	—	—	
	国	中 国	国債証券	千オフショア・人民元 2,515	千オフショア・人民元 —
		ユ ー ロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ
オランダ		国債証券	2,042	2,008	
フランス		国債証券	8,908	5,773	
ドイツ		国債証券	1,216	1,683	
スペイン		国債証券	13,343	15,945	
イタリア		国債証券	—	410	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。
※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月16日から2023年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 24,560	千アメリカ・ドル 21,376	千円 3,046,118	% 46.1	% -	% 21.3	% 20.1	% 4.6
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,240	千カナダ・ドル 1,116	118,651	1.8	-	0.8	1.0	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,630	千オーストラリア・ドル 1,452	138,598	2.1	-	2.1	-	-
シンガポール	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 302	32,409	0.5	-	0.5	-	-
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 3,720	千イギリス・ポンド 3,239	588,577	8.9	-	5.5	-	3.4
イスラエル	千イスラエル・シェケル 320	千イスラエル・シェケル 300	11,667	0.2	-	-	0.2	-
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,040	千スウェーデン・クローナ 1,033	14,349	0.2	-	-	-	0.2
メ キ シ コ	千メキシコ・ペソ 6,800	千メキシコ・ペソ 6,309	52,295	0.8	-	0.3	0.5	-
中 国	千オフショア・人民元 7,500	千オフショア・人民元 8,159	163,118	2.5	-	2.5	-	-
マレーシア	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 622	18,985	0.3	-	-	-	0.3
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 693	25,097	0.4	-	-	-	0.4
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	310	291	45,676	0.7	-	-	0.7	-
ベルギー	290	336	52,578	0.8	-	0.8	-	-
フランス	7,920	6,995	1,094,667	16.6	-	16.2	0.4	-
ドイツ	240	131	20,555	0.3	-	0.3	-	-
スペイン	5,960	5,508	862,008	13.0	-	5.7	4.5	2.8
イタリア	770	743	116,350	1.8	-	0.6	1.2	-
その他の	500	473	74,100	1.1	-	-	-	1.1
合 計	-	-	6,475,807	98.0	-	56.6	28.5	12.8

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750 %	千アメリカ・ドル 490	千アメリカ・ドル 402	千円 57,310	2043/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	1,330	1,094	156,020	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	2,280	2,155	307,105	2026/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	60	56	8,048	2026/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	900	640	91,249	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	760	719	102,563	2027/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	3,740	3,565	508,071	2028/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	540	439	62,694	2030/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	2,780	1,779	253,536	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.5000	1,680	1,490	212,433	2027/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	4,110	3,405	485,225	2031/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.3750	1,530	1,357	193,462	2028/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	2.7500	790	744	106,065	2029/05/31
	US TREASURY N/B	国債証券	3.5000	620	605	86,251	2030/01/31
	US TREASURY N/B	国債証券	4.1250	580	588	83,856	2053/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	200	189	27,040	2041/08/15
	JPMORGAN CHASE & CO	社債証券	0.9690	950	926	131,975	2025/06/23
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社債証券	5.0630	1,220	1,215	173,205	2025/09/12
	小 計			—	24,560	21,376	3,046,118
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	千カナダ・ドル 640	千カナダ・ドル 592	62,898	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	220	178	19,009	2051/12/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	380	345	36,743	2030/06/02
小 計			—	1,240	1,116	118,651	—
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.2500	千オーストラリア・ドル 360	千オーストラリア・ドル 315	30,073	2039/06/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	500	392	37,433	2047/03/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	90	51	4,879	2051/06/21
	MIZUHO FINANCIAL GROUP	社債証券	6.0250	680	693	66,211	2029/08/28
小 計			—	1,630	1,452	138,598	—
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 302	32,409	2029/07/01
小 計			—	300	302	32,409	—
イギリス	UK GILT	国債証券	4.5000	千イギリス・ポンド 130	千イギリス・ポンド 134	24,423	2042/12/07
	UK GILT	国債証券	1.7500	290	219	39,950	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	1.0000	150	147	26,860	2024/04/22
	UK GILT	国債証券	3.5000	1,100	1,084	196,973	2025/10/22
	UK GILT	国債証券	3.2500	990	949	172,612	2033/01/31
	UK TSY GILT	国債証券	1.1250	1,060	703	127,756	2039/01/31
	小 計			—	3,720	3,239	588,577
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シェケル 320	千イスラエル・シェケル 300	11,667	2028/09/28
小 計			—	320	300	11,667	—

外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期 末				
			利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	2.5000	千スウェーデン・クローナ 1,040	千スウェーデン・クローナ 1,033	14,349	2025/05/12
小	計		—	1,040	1,033	14,349	—
メキシコ	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,160	17,911	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.7500	4,500	4,148	34,384	2026/03/05
小	計		—	6,800	6,309	52,295	—
中 国	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7200	千オフショア・人民元 4,700	千オフショア・人民元 5,340	106,759	2051/04/12
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	2,800	2,819	56,359	2029/06/15
小	計		—	7,500	8,159	163,118	—
マレーシア	MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	4.0590	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 622	18,985	2024/09/30
小	計		—	620	622	18,985	—
ポーランド	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	千ポーランド・ズロチ 710	千ポーランド・ズロチ 693	25,097	2024/10/25
小	計		—	710	693	25,097	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
アイルランド	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	310	291	45,676	2028/05/15
ベルギー	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	290	336	52,578	2041/03/28
フランス	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	570	645	101,075	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.7500	160	147	23,158	2028/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	2,450	2,128	333,061	2029/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	720	592	92,661	2031/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	2,440	1,977	309,427	2032/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.0000	1,180	1,127	176,425	2032/11/25
	FRANCE OAT.	国債証券	2.5000	240	220	34,538	2043/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	3.0000	160	155	24,318	2054/05/25
ドイツ	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.0000	240	131	20,555	2050/08/15
スペイン	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	130	150	23,538	2041/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.6000	1,210	1,186	185,720	2025/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	1,680	1,616	253,001	2027/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.3500	340	320	50,181	2033/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.4000	310	293	45,997	2028/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.8500	1,200	873	136,633	2037/07/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	3.4500	1,090	1,066	166,935	2043/07/30
イタリア	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	187	29,374	2034/08/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	492	77,131	2028/12/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	62	9,844	2045/04/30
その他	DEVELOPMENT BK OF JAPAN	特殊債券	0.0100	500	473	74,100	2025/09/09
小	計		—	15,990	14,480	2,265,937	—
合	計		—	—	—	6,475,807	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

（2023年12月15日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	6,475,807	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	228,519	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,704,326	100.0

※期末における外貨建資産（6,578,317千円）の投資信託財産総額（6,704,326千円）に対する比率は98.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.50円、1カナダ・ドル=106.24円、1オーストラリア・ドル=95.45円、1シンガポール・ドル=107.26円、1イギリス・ポンド=181.70円、1イスラエル・シェケル=38.762円、1デンマーク・クローネ=20.99円、1スウェーデン・クローナ=13.89円、1メキシコ・ペソ=8.288円、1オフショア・人民元=19.991円、1マレーシア・リングgit=30.488円、1ポーランド・ズロチ=36.184円、1ユーロ=156.48円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	7,661,851,088円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	99,986,511
公 社 債 (評 価 額)	6,475,807,856
未 収 入 金	1,048,228,518
未 収 利 息	29,210,198
前 払 費 用	8,618,005
(B) 負 債	1,051,514,771
未 払 金	1,051,514,737
そ の 他 未 払 費 用	34
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,610,336,317
元 本	2,049,680,819
次 期 繰 越 損 益 金	4,560,655,498
(D) 受 益 権 総 口 数	2,049,680,819口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	32,251円

※当期における期首元本額1,993,587,252円、期中追加設定元本額197,574,426円、期中一部解約元本額141,480,859円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	172,709,455円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	275,700,174円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	147,500,443円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	10,394,478円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	21,210,342円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	8,455,713円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,413,460,423円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	202,036円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	27,743円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	20,012円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年12月16日 至2023年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	135,018,678円
受 取 利 息	135,033,508
そ の 他 収 益 金	530
支 払 利 息	△ 15,360
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	336,831,780
売 買 益	744,597,170
売 買 損	△ 407,765,390
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,701,055
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	469,149,403
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,981,649,905
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 290,309,911
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	400,166,101
(H) 合 計 (D + E + F + G)	4,560,655,498
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,560,655,498

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。